

The Journal of Japanese Association of Occupational Therapists (JJAOT)

日本作業療法士協会誌

2019

【会長メッセージ】

「活動」と「参加」、地域包括ケアシステムに資する
作業療法実践の徹底を!!

●代議員選挙 公示

【協会活動資料】

●2018年度 日本作業療法士協会会員統計資料

重要なお知らせ

表紙ウラ、p.5～9に必ずお目通しください



一般社団法人

日本作業療法士協会

重要

2019 年度に入会した皆さまへ

付帯情報登録のお願い

この度は当協会に入会いただき心より感謝申し上げます。

入会手続きが完了し協会員となった皆様に、次の段階の登録をお願いいたします。この点につきましては、すでに入会手続き完了時にメールもしくは書面にてご案内しております。

入会手続きの際に基本情報（協会からのご案内や連絡を行うための住所やメールアドレス等の情報）を登録いただきましたが、次の段階として**付帯情報の登録**をお願いいたします。

付帯情報は、作業療法士の勤務実態を集計し、国や他団体へ要望活動を行う際の根拠資料や、協会の活動方針を決める指針となる資料の作成に必須の情報となります。会員統計資料は毎年、本誌『日本作業療法士協会誌』（2017 年度会員統計資料は本誌第 79 号（2018 年 10 月発行）p.12～）に掲載しておりますので、協会ホームページ等で是非ご確認ください。

登録にあたっては、下記の手順をご確認ください。

【登録方法について】 ※登録内容に問題があると、エラー内容が表示されます。

- ①日本作業療法士協会ホームページ→会員向け情報→会員ポータルサイト
- ②会員ポータルサイトにログインし、「基本情報変更」をクリック
※パスワードが不明の場合、もしくは入力してもログインできない場合は、「パスワードを忘れた方はこちら」から仮パスワードを申請してください。
- ③基本情報変更→会員情報の閲覧・更新
- ④「個人情報」をクリックし、登録済みの情報の確認と、「必須」と書かれた項目で未入力部分をを入力し、一番下の「送信」をクリック
※現在作業療法士として勤務されておらず勤務施設の登録がない方は、⑥に進む
- ⑤「勤務先」をクリックし、登録済みの情報の確認と、「必須」と書かれた項目で未入力部分をを入力し、一番下の「送信」をクリック
- ⑥会員情報の確認および登録は完了。
※作業療法士として勤務している方は、「勤務先」ページも登録が必ず必要です。
※登録方法にご不明な点がございましたら、お問い合わせください。

会員情報の登録および確認は、入会完了より 1 ヶ月以内にお済ませください。

情報が登録されませんと、登録情報不備により統計情報委員会が実施する調査の対象となります。

一般社団法人日本作業療法士協会
事務局長 香山 明美
会員管理 霜田・賛田
E-mail : kaiinkanri@jaot.or.jp

JAOOT

日本作業療法士協会誌

CONTENTS

The Journal of Japanese Association of Occupational Therapists (JJAOT)

目次 ● 2019 年 9 月 15 日発行 第 90 号

- 2 **ピックアップ** ● **会長メッセージ**
「活動」と「参加」、地域包括ケアシステムに資する
作業療法実践の徹底を !!
- 10 ● **代議員選挙 公示**
- 12 ● **2018 年度 日本作業療法士協会会員統計資料**

- 5 事務局からのお知らせ
- 6 会員情報の閲覧・更新方法
- 7 『研修受講カード』お手元にありますか？
- 8 **重要** 作業療法士の職域や社会的地位の向上のために、
正しい情報が必要です

- 3 **会議録** 2019 年度第 4 回定例理事会抄録
- 4 **協会各部署活動報告** (2019 年 7 月期)

- 27 **連載** **国際部 Information**
● 2019 年度重点課題研修「グローバル活動入門セミナー in 関西」
開催決定
- 28 **総合事業 5 分間講読**
● 元気な高齢者に対する一般介護予防事業の取り組み

- 26 第 11 回 日本下肢救済・足病学会
学術集会が開催される
- 30 2019 年度災害支援研修会開催案内
- 31 2019 年度 協会主催研修会案内
- 35 2019 年度作業療法啓発ポスター
が完成しました
- 36 協会刊行物・配布資料一覧 注文書
- 38 日本作業療法士連盟だより
- 39 求人広告
- 39 催物・企画案内
- 40 編集後記

「活動」と「参加」、地域包括ケアシステムに資する 作業療法実践の徹底を!!

一般社団法人 日本作業療法士協会 会長
中村 春基

去る5月25日に開催された2019年度定時社員総会、同日の臨時理事会において会長に再選された。公約に掲げた、地域包括ケアシステムに資する作業療法の提供、生活行為向上マネジメント（MTDLP）の更なる普及、社会のニーズに迅速、的確且つ柔軟に対応できる組織改革と運営等に鋭意取り組んでいく所存である。

さて、作業療法の現状については、さまざまな場で、さまざまな方から、さまざまなご意見をお聞きする機会がある。MTDLPに基づく作業療法の取り組みをぜひ全国の作業療法士に広めてほしいというご意見がある一方、作業療法士の業務が心身機能の訓練に偏っているのではないかと、地域包括ケアシステムに資する作業療法の実践が量・質ともに不十分である、などの指摘も頂戴している。

これらの指摘に対し、作業療法士としてどのように応えるべきだろうか。関連職種と密接に連携・協業しながらも、作業療法士ならではの視点と方法によって成果を上げ、「人々の健康と幸福を促進するために」着実に貢献している姿を示すことが作業療法士という専門職の責任を果たすことになると思う。

協会はMTDLPを開発し、その普及と発展に努めてきた。MTDLPは作業療法のあるべき一つの姿を典型的に表し、作業療法士の思考過程を客観的に示すことのできる有用な道具立てとなっている。このMTDLP等を通して作業療法をわかりやすく利用者・多職種に示す多くの実践がいま求められているのである。

また、協会は昨年度、33年ぶりに作業療法の定義を改定した。作業療法の本質は不変だが、社会構造の変化に伴い、作業療法士に求められる役割・機能も多様化するなか、6年の歳月をかけ新たな定義が誕生した。この定義を日頃の実践につなげる必要性もある。

教育制度においても、昨年10月に改正された指定規則および指導ガイドラインは「地域包括ケアシステム」に資する「質の高い理学療法士及び作業療法士を育成する」ことを主眼とし、多職種連携や利用者主体の取り組みなども強調している。治す治療から治し支える医療への変革のなかで、作業療法士は「活動」と「参加」、地域包括ケアシステムに資する作業療法の実践を積み重ねていきたい。

作業療法士が強調している「利用者主体」、「健康と幸福」、「生活支援」などの言葉は今やどの職種も掲げているもので共通概念となっている。そのなかで作業療法の専門性を利用者、他職種・国民にその存在と利用価値を認識してもらうことが、いま最も重要な課題である。作業療法の役割と責務は、法律、定義、MTDLP、教育制度、医療・介護報酬等において明確に示されている。全国で医療・介護に従事する作業療法士は協会員だけでも約5万人に及ぶが、その一人ひとりが「活動」と「参加」に資する作業療法を実践することにより、その何倍もの方の主体的で豊かな生活の実現につながるはずである。今こそ基本に立ち返り、MTDLPを大いに活用しながら、地域包括ケアシステムに資する作業療法を実践し、その効果を示していくことが何よりも求められている。



2019年度 第4回定例理事会抄録

日 時：2019年8月17日（土）13:00～17:21
場 所：一般社団法人日本作業療法士協会事務所 10階会議室
出 席：中村（会長）、香山、山本、宮口（副会長）、宇田、大庭、酒井、佐藤、清水、藤井、三澤、村井（常務理事）、池田、岩佐、岡本、梶原、小林、関本、高島、谷、谷川、三沢（理事）、太田、長尾、古川（監事）
陪 席：石橋、小賀野、吉田（委員長）、安藤（辻・本郷税理士法人）、宮井（事務長）、霜田
アスクレア株式会社：坂本（代表取締役）、設楽、橋本

I. 報告事項

1. 議事録

- 1) 2019年度第3回定例理事会（6月15日）書面報告。
- 2) 2019年度第1回定例常務理事会（7月20日）書面報告。

2. 理事会の決議の省略

- 1) 作業療法学会全書編集委員会（特設）の委員長交代について 書面報告。
- 2) 臨床実習指導施設認定制度規程細則の改定について 書面報告。
- 3) 作業療法士学校養成施設の WFOT 認定規程の改定について 書面報告。
- 4) 日本作業療法士協会における臨床実習時間の取り扱い方針について 書面報告。

3. 会長専断事項

- 1) 会員の入退会 書面報告。
- 2) 2019年度第1回認定作業療法士等の審査結果について 書面報告。
- 3) 2019年度第1回臨床実習審査の結果について 書面報告。
- 4) 2018年度 WFOT 認定等教育水準審査結果（追加分）について 書面報告。
4. 2019年度第1四半期の収支状況について 書面報告。
5. 作業療法士有資格者数に関する計算の誤りについて 書面報告。
6. 協会・士会宛に届いた文書を踏まえた会長声明の発信について（中村会長）声明文を作成した。各都道府県士会に配布し、機関誌等にも掲載する。
7. 脳卒中・循環器病対策基本計画策定に向けての当協会からの提言案について 書面報告。
8. チーム医療推進協議会に提出した要望事項について（高島理事）3)「がん患者外来チーム医療加算の新設」と5)「緩和ケア診療要件の見直し」を補充して再構成した。
9. 医政局医事科主導のタスクシフトの対応について（村井常務理事）医師の働き方改革のため、作業療法士を含むメディカルが担えるものを提案する。
10. 認知症大綱に対する日本作業療法士協会の取り組み提案について（村井常務理事）認知症官民協議会の委員として当協会も参加するため、制度対策部の認知症班と認知症の人と支援委員会が協働して対応したい。
11. 令和元年度老人保健健康増進等事業追加応募について 書面報告。
12. 日本地域包括ケア学会の企画案の提出について（報告）（中村会長）新しく立ち上がる日本地域包括ケア学会の講演とシンポジウムの内容の募集があったので提案した。
13. 作業療法啓発ポスター（2019年度版）について 会議室の壁面に掲示。
14. 協会 Web サイトのアクセスログ（2019年6・7月期）書面報告。
15. 会長及び業務執行理事の2019年6・7月期活動報告 書面報告。
16. 協会各部署の2019年6・7月期活動報告 書面報告。
17. 渉外活動等報告 書面報告。
（村井常務理事）渉外活動を通して ICF の教育のあり方等が話題になっている。
18. 協会組織・役職等の名称の英文表記について 書面報告。
19. 他職種・団体等の協会代表委員名簿 書面報告。
20. 日本作業療法士連盟活動報告（6・7月分）書面報告。
21. 訪問リハビリテーション振興財団の動き 書面報告。
22. 田中まさし氏の参議院議員選挙について（中村会長）田中まさし氏の選挙結果と謝辞が報告された。
23. 今後の協会組織のあり方について（中村会長）常務理事会で検討した内容を資料29-01にまとめた。9月にヒアリングを行う。
（三澤常務理事・制度対策部長）制度対策部の今後の組織体制について、資料29-02にまとめた。
24. 倫理委員会の開催について（香山副会長・事務局長）次回常務理事会の後に倫理委員会を開催する。
25. その他
（谷理事）訪問リハビリテーション振興財団は南相馬の復興特区は1年延長になった。宮古と気仙沼の復興特区は終了予定であるが、延長の方向にもっていききたい。
（藤井常務理事・教育部長）厚生労働省指定臨床実習指導者講習会に関して理学療法士協会から問い合わせがあり、回答書を作成した。（宮口副会長・学術部長）学会等の規約の改正の文言の修正につい

ては、あすの学術委員会で最終確認を行い、次回提出したい。
（香山副会長・事務局長）9月20日に札幌事務所を見学予定。刑務所への人員配置の要望等が増えてきている。来年度以降は法務省関連の事項を制度対策部に入れ、常時対応していきたい。

II. 審議事項

1. 協会コンピュータシステム2次開発の今後の見通しと契約について（香山副会長・事務局長、橋本）詳細見積もりを積算したところ、4月当初の概算見積もりを上回る結果となったため、アスクレア社と協議した結果、会員の利便性を優先にした開発をすること、経費の見直し等を行い、契約を締結したい。→承認
2. 定款の変更について（香山副会長・事務局長）定款第15条第3号として「会長候補者の選出」を加えたい。また、定款第25条第2項に補欠役員の選任を規定し、第3項としてその選任決議の有効期間を2年後の社員総会までとすることを規定したい。これらの定款変更を2020年度定時社員総会において行いたい。
→承認
3. 2020年度重点活動項目（案）について（香山副会長・事務局長、小賀野企画調整委員長）2020年度の重点活動項目の案を資料32-02にまとめた。主題と前文の内容、定款に掲げられた協会7事業に対応した下位項目の内容等を審議してほしい。
→継続審議
4. 2020年度の収入予測と予算配分（案）について（岡本財務担当理事）算定根拠を見直し、より現実的な収入予測を算出した。この収入予測から確定支出を除いた額につき、2018年度決算及び2019年度予算額をもとに調整割合を作成し配分した。→承認
5. 今後の資金計画（2020～2024年度）について（岡本財務担当理事）正味財産は今後、漸減傾向で推移する。これを踏まえ今後の協会活動を議論していく必要がある。→承認
6. 新システム移行後のデータ集積方法について（香山副会長・事務局長）新システム移行に伴う会員の情報登録について費用負担の少ない手段で周知に努める。→継続審議
7. 事務局職員の兼業について（香山副会長・事務局長）審議要点1：事務局職員の兼業を認めてよいか。→承認
審議要点2：兼業の手続及び提出書類の書式は提案どおりでよいか。
→継続審議
8. 会員に対する研究倫理審査体制の整備について（宮口副会長・学術部長）2021年度運用を目標に研究倫理審査体制の整備に着手したい。→承認
9. 第56回作業療法学会（2022年）開催日程及び会場について（宮口副会長・学術部長）2022年9月16日～9月18日に、国立京都国際会館で行いたい。→承認
10. 臨床実習指導者講習会の生涯教育制度への統合（案）について（藤井常務理事・教育部長）生涯教育制度における臨床実習指導者講習会の位置づけを変更し、認定作業療法士制度を改定する。
→承認
11. 認定作業療法士取得選択研修の「受講要件緩和」の終了について（藤井常務理事・教育部長）受講要件緩和を終了し、認定作業療法士取得共通研修と同様の受講要件としたい。→承認
12. 作業療法全国研修会に代わる新たな事業について（藤井常務理事・教育部長）次年度に東海北陸学会で試行したい。→承認
13. ホームページ委託業者の選定について →取り下げ
14. 第2回日本-台湾ビジネスミーティングの出席者と議事案について（大庭常務理事・国際部長）→承認
15. 台湾からの第53回日本作業療法学会参加者の施設見学希望への対応について（大庭常務理事・国際部長）小児重度療養介護施設、一般社団法人あさきの会虹の家（福岡県福岡市）に内諾を得た。
→承認
16. アジア太平洋作業療法学会（APOTC2024）誘致における業者の選定について（石橋 APOTC 誘致委員長）広島と札幌を推薦候補地とする仕様書を作成し、2109年12月中に APOTRG へ誘致する旨を表明する関係で、9月から業者の公募を開始したい。
→承認
17. 日本リンパ腫学会総会の学会長の受任について（中村会長）回答に時間がかかり、2022年の学会長就任を見送られた経緯があることから、次に学会長就任の打診を受けた場合、受諾することを協会の方針としたい。→承認
18. その他

協会各部署 活動報告

(2019年7月期)

学術部

【学術委員会】班長会議開催。事例報告登録制度（一般事例、MTDLP事例）の運営と管理。疾患別ガイドラインの編集。作業療法マニュアルの編集。組織的学術研究体制の検討。

【学術誌編集委員会】学術誌「作業療法」：①査読管理および編集作業、②査読システム導入打ち合わせ会議開催。学術誌「Asian Journal of OT」：査読管理および編集作業。

【学会運営委員会】第53回日本作業療法学会（福岡）：①事前参加登録受付、②公開講座の広報、③スペシャルセッション発表者への連絡、④プログラム集の編集、⑤アプリの作成。第54回日本作業療法学会（新潟）：①テーマ、ロゴ、ポスター等の検討、②予算案の検討。

教育部

【本部】2020年度重点活動項目提案のための調査依頼への対応。

【養成教育委員会】臨床実習指導者講習会（東京・岡山会場）の運営。県士会からの臨床実習指導者講習会申請書類の確認業務。「作業療法教育ガイドライン」の細部の検討。OSCE・CBTシステム検討のアンケート結果まとめ。厚生労働省訪問、他。

【生涯教育委員会】臨床実習指導者講習会の生涯教育制度への統合案の最終報告。認定作業療法士取得選択研修の「受講要件緩和」終了についての最終報告。システム開発会議の開催。専門作業療法士の論理的分野特定および新規分野特定について。SIG等の継続確認について推進担当者を通じて各士会へ依頼中、他。

【研修運営委員会】2019年度専門作業療法士取得および認定作業療法士取得研修会、重点課題研修等の開催および準備。協会の方針を伝える研修会についての検討。今年度e-Learningコンテンツ作成検討会議の開催、他。

【教育関連審査委員会】WFOT認定等教育水準審査班：リハビリテーション評価機構との連携作業。専門作業療法士審査班：2019年度審査に向けた準備。認定作業療法士審査班：2019年度第2回審査会（10月26日）に向けた準備。臨床実習審査班：2019年度第2回審査会（10月19日）に向けた準備。資格試験班：認定作業療法士取得選択研修の修了試験問題の作成、他。

【作業療法学会書編集委員会】原稿執筆中、他。

制度対策部

【本部】担当理事で、①厚生労働省医政局「医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフティングに関するヒアリング」への対応、②リハ医療関連団体協議会報酬対策委員会への出席と要望作成、③部内委員会のあり方の検討を行った。

【医療保険対策委員会・介護保険対策委員会】①診療報酬・介護報酬情報のホームページ更新。②会員からの制度に関する問い合わせ対応。③医療保険・介護保険モニター調査準備。

【障害保健福祉対策委員会】①障害保健福祉領域OTカンファレンスの開催（7月20日、大阪）。②「生活介護事業における作業療法（士）の実践事例集」事例収集。③児童福祉領域における作業療法意見交換会の開催（7月14～15日、北九州）。④「学校を理解して支援ができる作業療法士の育成研修会（基礎編）」後方支援（7月27～28日、福島）。⑤就労支援に関する士会活動アンケート実施と47委員会での結果報告（7月27日）。⑥「就労支援フォーラム2019」企画・運営にかかる準備。

【福祉用具対策委員会】①「生活行為工夫情報モデル事業」：第1回連絡会（7月14日）、事例登録、事例活用に向けた準備。②「福祉用具相談支援システム運用事業」：相談対応等。③「IT機器レンタル事業」：第20回IT機器レンタル事業「作業療法士が行うIT活用支援研修会」（茨城県）（7月6～7日）、レンタル受付手配。④福祉用具相談支援事業および生活行為工夫モデル事業について47委員会にて説明（7月27日）。

広報部

【広報委員会】＜作業療法啓発ポスター＞希望のあった都道府県士会へ発送。＜ホームページ＞2020年度委託業者コンペ実施、コンテンツ企画会議、コンテンツ校正。

【機関誌編集委員会】機関誌7月号発行。8月号校了。9月以降の掲載記事・進行等確認。

国際部

【国際委員会】国際部WEB会議（部長委員長会議7月8日）。福岡学会における国際シンポジウム・国際部ブース展示の準備。「アジアの作業療法士会の交流会（仮）」の傍聴希望者の募集および各国代表者との連絡調整。第2回日本-台湾作業療法ジョイントシンポジウムの広報活動。日台ビジネスミーティングの議題調整。台湾作業療法士協会による施設見学依頼への対応の検討。JANET総会、研究会への参加（7月27日）。『英語での学会発表・スライド・抄録作成はじめて講座』の開催（7月28日）。協会誌の「国際部INFORMATION」の企画・執筆。国際動向に関する実態調査の実施および第2回47委員会（7月28日）での都道府県士会長への協力依頼。APOTC誘致委員会との情報共有・意見交換。e-Learningに関する教育部との調整会議（7月28日）。海外からの問い合わせ、施設見学希望への対応（ドイツ在住のスペイン人作業療法士）。

【WFOT委員会】国内外からの就労・移住に関する問い合わせ対応。

災害対策室

大規模災害を想定したシミュレーション訓練（9月25日）実施アンケートおよび第2回47委員会での情報共有。国際医療技術財団（JIMTEF）への活動協力。大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会（JRAT）活動への協力。災害支援ボランティア登録の随時受付。

47都道府県委員会

①各ワーキンググループにて委員会に向けた検討、関連部署との調整。②2019年度第2回47都道府県委員会（7月27～28日）の開催。③47委員会運営会議（7月3日）の開催。

認知症の人の生活支援推進委員会

認知症作業療法推進委員会からの問い合わせ対応。手引きおよびアセスメントの改訂作業。認知症OT推進員会議（11月9～10日）開催に向けての準備。運転と作業療法委員会と共同して地域包括システム推進委員会主催の人材育成研修会で使用する事例作成に協力。

地域包括ケアシステム推進委員会

各士会で予定されている研修会への講師派遣対応。「地域包括ケアシステム参画の手引き～作業療法士に求められる生活行為向上の視点を以て～」のホームページ公開、士会への配信。「2019年度地域ケア会議および介護予防・日常生活支援総合事業に関する人材育成研修会」開催に向けた準備（随時WEB会議の開催）。第2回47都道府県委員会での情報提供。

運転と作業療法委員会

士会協力者への個別問合せ対応と情報配信。「作業療法士のための運転と移動手段に関する実践要綱」（仮）の準備。2019年度協力者会議開始に向けた準備。重点課題研修の準備協力。

アジア太平洋作業療法学会誘致委員会

ウェブ会議の開催（7月24日）。誘致申し込み用紙の確認。8～10月の活動予定の検討。学会会期スケジュールおよび予算案の作成。学会テーマの検討。業者選定に向けた仕様書（案）の作成。国際部・学会運営委員会との情報共有・意見交換。

障害のある人のスポーツ参加支援推進委員会

都道府県士会を対象としたウェブアンケート調査の実施・回収。機関誌原稿（8月号）の執筆。都道府県障害者スポーツ協会を対象としたアンケート調査の企画。精神障害者スポーツに関する情報交換（7月13日）。東京オリンピック大会1年前準備状況報告会・セレモニーへの出席（7月24日）。

事務局

【財務・会計】2019年度会費収納。2020年度収入予測および予算配分案の資料作成。今後の財務計画についての資料作成。

【会員管理】会員の入退会・異動等に関する処理・管理。新入会希望者への振込用紙発送。海外会員への発送。刊行物の戻り処理。パスワード再発行に関する対応。研修受講カードの有料再発行に関する対応。士会員情報と協会員情報のデータ照合作業。2020年度新システムにおけるデータ収集方法についての検討。

【庶務】三役会・常務理事会の資料作成・開催補助・議事録作成。メールによる「理事会の決議の省略」の実施・取りまとめ補助。新コンピュータシステム2次開発にかかる業者との打ち合わせ、契約交渉。2019年度介護ロボットのニーズ・シーズ連携協働協議会全国設置・運営業務事業の事務局業務。

【企画調整委員会】2020年度重点活動項目提案のための調査の実施・回収・取りまとめ。白書委員会への引き継ぎ打ち合わせ。

【規約委員会】臨床実習指導施設認定制度規程細則（改定案）、作業療法士学校養成施設のWFOT認定規程（改定案）の審議上程。定款変更案の作成および検討。

【統計情報委員会】会員データの整理。

【福利厚生委員会】会議の開催：女性相談窓口での相談対応、学会でのブース設置、待遇調査報告の機関誌原稿の作成等について検討。

【総会議事運営委員会】特になし。

【選挙管理委員会】11月に実施する代議員選挙に関する関係業者との打ち合わせ。機関誌での広報。

【倫理委員会】会員・非会員から寄せられた倫理問題事案への対応。倫理委員会を開催し、当面する事案に対する対応方針を確認。顧問弁護士とともに法的側面からの検討。

【研究倫理審査委員会】研究倫理審査委員会の開催。介護ロボットのニーズ・シーズ連携協働協議会全国設置・運営業務における倫理的配慮の確認、会員に対する研究倫理審査体制の整備についての検討。

【生活行為向上マネジメント士会連携支援室】機関誌に掲載するMTDLP関連情報の検討・原稿作成。「事例で学ぶ生活行為向上マネジメント」改訂に向けた出版社との準備作業。

【国内外関係団体との連絡調整】日本作業療法士連盟、厚生労働省、法務省、リハビリテーション専門職団体協議会（リハ3団体）、全国リハビリテーション医療関連団体協議会・報酬対策委員会、大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会（JRAT）、チーム医療推進協議会等々との連絡調整・会議参加・事務局運営など（継続）。

事務局からのお知らせ

休会と任意退会について

「休会」と「任意退会」の異同を以下に示します。休会もしくは退会をお考えになる際に、ご自身の状況に合わせてご検討いただければ幸いです。

	休会	任意退会
①制度概要	休会とは、正会員の特例として、会員資格を継続させながら会員の義務と権利を一時的に停止させる制度である。 [義務の停止] 会費納入の免除 [権利の停止] ・ 協会主催の研修会、学会演題登録及び学会参加 ・ 協会刊行物の受取 ・ 作業療法士総合補償保険制度による賠償保険加入 ・ その他の会員としての権利の行使	任意退会とは、協会所定の申請条件の下、協会所定の手続きを経て、自らの意思で協会の構成員でなくなることをいう。 任意退会後は以下の会員固有の権利が行使できなくなる。 ・ 協会主催の研修会、学会演題登録及び学会参加 ・ 協会刊行物の受取 ・ 作業療法士総合補償保険制度による賠償保険加入 ・ その他の会員としての権利の行使
②申請条件	・ 申請年度までの会費が完納されていること ・ 過去の休会期間が5年間に達していないこと	・ 申請年度までの会費が完納されていること
③手続き	・ 協会所定の休会届および理由証明書類を休会申請年度前年度の1月31日までに提出し、理事会の承認が必要	・ 協会所定の退会届を年度末である3月31日までに提出する
④その他	・ 休会取得は年度単位のため、延長申請を行わない限り、休会期間終了後は自動復会となる ・ 休会期間中に途中復会することができる ・ 理由証明書類の提出がない場合は会員資格喪失となる	・ 退会後はいつでも何年後でも再入会ができ、再入会の際の会員番号は退会時の会員番号と同じとなる ・ 再入会の際には退会年度までの協会在籍履歴、生涯教育受講履歴が引き継がれる

●休会申請、任意退会の手続きに必要な書類の請求および問い合わせは協会事務局へお願いします。

【問い合わせ先】 e-mail : kaihi @ jaot.or.jp

◎ご自身の登録情報が最新かどうかをご確認ください！

協会に登録している勤務先は現在の職場でしょうか。協会より会員所属施設宛に郵便物等をお送りすると、既に退職済みとのことで返送されてくることがあります。また、発送先を自宅宛とご指定いただいている場合、勤務施設に関する情報が更新されず、古い勤務先施設の登録が残ったままになっていることがあります。協会にご登録いただいている施設にその会員が所属しているものと判断しますので、ご自身の登録している勤務先情報が最新であるかどうかを確認し、もし古い情報のままでしたら修正・更新をお願いします。

【登録情報の確認方法】

協会ホームページより、会員ポータルサイトにログインし「基本情報変更」で登録情報の確認・修正が可能です。

※パスワードをお持ちでない方、紛失された方はパスワードを再発行することができます（協会ホームページ＞会員ポータルサイト＞パスワードを忘れた方はこちら。）

会員情報の閲覧・更新方法

ログイン画面の入り口



・日本作業療法士協会ホームページ>上部「会員ポータルサイト」
もしくは、

・日本作業療法士協会ホームページ>上部「会員向け情報」
>「会員ポータルサイト」

上記の手順でログイン画面にアクセスできます

ログイン画面



←会員番号とパスワードを入力し、「ログイン」をクリック

パスワードが不明の場合は・・・→



「パスワード再発行」画面から申請できます。
申請には2018年度電子会員証もしくは
研修受講カードが必要です。

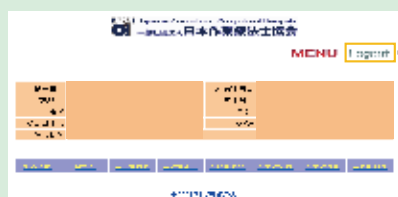
会員ポータルサイト マイページ→基本情報変更



←「個人情報」
「勤務情報」→

各ページを開き、登録されている情報に不備がないか（赤くなっている項目）、最新の情報が登録されているか確認し、更新します。

※ページを移動するときは必ず「送信」をクリックしてください。



会員ポータルサイト
マイページに
戻ります



作成：2018年4月
※一部改修により画面に変更が生じている場合がございます。

『研修受講カード』 お手元にありますか？

事務局・教育部

皆様のお手元に『研修受講カード』はありますか？

2017年度(2018年3月末日)までに入会した方には、2018年度の会費納入状況にかかわらず2018年4月より順次発送し、2018年度から入会した方には、入会手続き終了後に送付をしております。

事務局への問い合わせメールを見ると会員証と混同されている方が多くいらっしゃるようです。『研修受講カード』は、これまで毎年発行していた会員証とは違い、1度きりの発行です。当協会会員である期間はずっと持っていていただくカードです。

紛失等による再発行は可能ですが、再発行は有料となります。紛失しないよう大切に保管し管理をお願いします。

定款施行規則 改定(一部抜粋)

(電子会員証)

第7条 会長は、入会を承認した正会員及び以後毎年度会費を納入した正会員に対して別図第2の電子会員証を交付し、会員ポータルサイト上に掲載するとともに印刷可能な状態に置く。

(研修受講カード)

第8条 会長は、入会を承認した正会員に対し、原則として1回のみ別図第3の研修受講カードを交付する。



別図第2 (電子会員証)



(表)



(裏)

別図第3 (研修受講カード)

●研修受講カードとは？

- ①研修会へ持参し、受付に提示することでバーコード読み込みが行われ、参加受付ができます(順次、対象研修会拡大予定)。将来的には、研修受講カードを研修会時に読み取ることで生涯教育制度のポイント登録が自動的に行えるようになります(2020年度導入予定)。
- ②会員ポータルサイト ログインパスワードの発行に使用します。
これまで、パスワードの発行は郵送受付のみで、お手元に届くまで時間がかかりましたが、研修受講カードに印字されている番号で本人確認を行い、仮パスワードが即時発行されます。

●会員証との違いについて

2018年度より、会員証は電子化されました。電子会員証は当協会にて当該年度の会費納入確認後に会員ポータルサイト内で表示・印刷ができます。

当該年度の会費を納めたことを証明するのが会員証であり、会員証には、年度の記載と有効期限が表示されています。また改姓のお届けがあった場合は、手続き終了後に改姓後のお名前に変更されます(ポータルサイトでの変更の場合は、翌稼働日に反映されます)。

2019年4月1日以降は、事務局で2019年度会費の納入を確認できた後に、表示・印刷が可能となります(2019年3月31日までに事務局で会費の納入を確認できた方には、2019年4月1日より2019年度の会員証が表示されます)。

電子会員証には研修受講カードと同じバーコードも表示されていますので、研修受講カードの代わりとしても使用可能です。ただし、会費の納入方法によって、入金確認作業に数日から2週間程度の日数がかかりますのでご注意ください。

●研修受講カードの再発行方法

申請書と再発行手数料1,500円が必要です。

協会ホームページの教育部生涯教育委員会ページに再発行の手続き方法を掲載していますので、そちらをご覧ください。協会事務局までお問い合わせください。

当協会は会員番号で皆さまの情報を管理しているため、婚姻等による改姓の場合でも、発行時のカードをそのままご利用することをお願いしております。改姓による再発行を希望される場合も、再発行手数料がかかりますのでご注意ください。

重要

作業療法士の職域や社会的地位の
向上のために、正しい情報が必要です

正しい情報の更新と確認がされていないと…

その
1

年次統計資料・アンケート調査の
信憑性と価値が低下してしまいます。

その
2

国や他団体への要望を行う際の
根拠を示すことができなくなります。

その
3

宛先が不明となり、作業療法に関する
協会からの情報を、お届けできなくなります。

会員情報が常に最新の状態であるために、
登録情報の更新が必須です。

日本作業療法士協会が集積・管理・活用している 情報と、その更新と確認について

会員情報

会員の方によって常時更新される情報

基本情報

更新

自宅住所・勤務施設

(自宅住所や勤務施設は、協会から送られてくる郵送物の宛名などをご確認ください。)

固定情報

生年月日・OT免許番号・免許取得年・出身校

付帯情報

更新

勤務施設での業務内容

- ・集積した情報を統計情報として集計し、作業療法士の配置状況等について会員統計資料(年次資料)として公開したり、国や他団体への要望を行う際の根拠資料として提示するなどの利用を行っている。
- ・常に統計情報として集計ができるため、月別や必要時の情報として統計資料を作成することも可能。

その他の情報

定期的に事務局で更新

年会費納入状況、会員履歴(役員履歴など)

施設・養成校情報

施設情報責任者によって常時更新される情報

- ・会員情報において、その施設を勤務施設として登録している会員の中から1名施設情報責任者を選任し、施設情報責任者がその施設の情報について閲覧・修正登録を行う。
- ・施設情報責任者が登録した情報は、会員所属施設名簿に表示され、会員が検索することができる。
- ・集積情報は、会員情報の[付帯情報]に表示され、その施設で取得している診療報酬等の中から会員が業務として関わっている項目を選択する方式となる(2019年度予定)。

アンケート調査回答による情報

対象者が回答した情報

- ・対象となる会員もしくは会員所属施設へ、制度に関する調査などをWEBや書面で実施している。
- ・付帯情報で登録された情報を基にアンケート調査先を選定している。

2019年9月15日

正会員各位

一般社団法人 日本作業療法士協会
選挙管理委員長 伊藤 貴子

公 示

定款第11条に基づく代議員の任期満了に伴い、代議員選出規程に基づく代議員の選出を下記のとおり公示する。

記

1. 各選挙区の定数

選挙区	定数	選挙区	定数	選挙区	定数	選挙区	定数	選挙区	定数
北海道	11名	埼玉県	8名	岐阜県	3名	鳥取県	3名	佐賀県	3名
青森県	4名	千葉県	7名	静岡県	7名	島根県	3名	長崎県	5名
岩手県	4名	東京都	13名	愛知県	9名	岡山県	6名	熊本県	6名
宮城県	5名	神奈川県	10名	三重県	3名	広島県	7名	大分県	4名
秋田県	3名	新潟県	5名	滋賀県	3名	山口県	5名	宮崎県	3名
山形県	4名	富山県	3名	京都府	5名	徳島県	3名	鹿児島県	5名
福島県	4名	石川県	4名	大阪府	11名	香川県	3名	沖縄県	4名
茨城県	5名	福井県	3名	兵庫県	10名	愛媛県	5名		
栃木県	4名	山梨県	3名	奈良県	3名	高知県	4名		
群馬県	4名	長野県	6名	和歌山県	3名	福岡県	13名	合計	249名

2. 選挙人と被選挙人

(1) 選挙人

代議員選挙に投票できる選挙人は、正会員とする。

選挙人は、自分の所属の都道府県（選挙区）で立候補した被選挙人に対してのみ投票ができる。

(2) 被選挙人

代議員選挙に立候補できる被選挙人は、正会員とする。

被選挙人は、自分の所属の都道府県（選挙区）でのみ立候補ができる。

(3) 所属の都道府県

選挙人と被選挙人の所属の都道府県は、2019年8月1日現在で一般社団法人日本作業療法士協会に登録されている「所属都道府県」に基づいて決定する。

(4) 郵便物の配達先

代議員選挙に関する郵便物の配達先は、2019年8月1日現在で一般社団法人日本作業療法士協会に登録されている発送先とする。

3. 立候補の届出について

(1) 届出する書類

立候補する者は、代議員選挙立候補届を選挙管理委員長へ提出すること。その際に、不備のある場合は受理をしないものとする。

立候補届の様式は、協会ホームページより立候補する者がダウンロードして入手する。

(2) 宣伝文

- ・ 立候補する者は宣伝を行うことができる（任意）。
- ・ 宣伝文は協会ホームページに掲載する。
- ・ 代議員選挙と関係のない内容であると選挙管理委員長が判断した場合は削除することがある。
- ・ 立候補する者で宣伝文の掲載を希望する場合は、CD-ROM に記録したものを送ること。
- ・ 書式の指定 … ワードで作成、400 字以内（句読点や記号を含む）

400 字を超えた場合は、超えた部分を自動的に削除する。

(3) 送付方法

送付にあたっては配達状況を追跡できる郵送物とし、以下の①～③を同封すること。

※配達状況を追跡できる郵送物とは簡易書留やレターパック等を指す。

（レターパックライトは郵便を扱うコンビニエンスストアでも購入可能）

- ① 代議員選挙立候補届（自署及び捺印のこと）
- ② 日本作業療法士協会 2019 年度の電子会員証を印刷出力したもの（または年会費振込み受領証の写し）
- ③ 宣伝文の CD-ROM（任意）

(4) 立候補届の送付先

〒 111-0042 東京都台東区寿 1－5－9 盛光伸光ビル 7 階

日本作業療法士協会 選挙管理委員長 宛

(5) 届出の受付期間

2019 年 9 月 17 日（火）～ 2019 年 10 月 2 日（水）※当日消印有効

(6) 立候補受理の中間報告

協会ホームページにおいて、2019 年 9 月 28 日付けの告示を掲載する。

(7) 立候補受理の最終報告

選挙告示にて正会員へ報告する。

4. 投票について

(1) 選挙告示

- ・ 2019 年 10 月 29 日付けの選挙告示を、正会員個人に郵送する。
- ・ 立候補者が定数を超えた選挙区は、その選挙区毎にインターネット投票を行う。
- ・ 立候補者が定数と一致した選挙区は、立候補者全員を無投票当選とし、投票は行わない。
- ・ 立候補者が定数未満であった選挙区では、定数を満たすまでの推薦候補者を擁立することとし、選挙管理委員長は当該都道府県の作業療法士会へ擁立の依頼をすることができる。

(2) 投票の方法

- ・ 正会員による直接無記名インターネット投票とする。
- ・ 投票が実施される選挙区の正会員には、投票用の ID 番号とパスワードを、選挙告示と併せて郵送する。

(3) 投票期間

2019 年 11 月 10 日（日）正午 ～ 2019 年 12 月 1 日（日）正午

以上

代議員選挙に関する問い合わせ先

選挙管理委員長 伊藤 貴子 Email : Senkan2019@jaot.or.jp

2018 年度 日本作業療法士協会会員統計資料

事務局 統計情報委員会

統計情報委員会から、2018 年度日本作業療法士協会会員統計資料の報告を行う。会員統計資料は、会員が必要に応じて参考にし、引用ができるよう年度毎に本誌に掲載している。今回のデータは、2019 年 3 月 31 日現在でまとめたものである。

毎年、資料掲載時に述べているが、本資料は、事務局が管理している会員情報を基に作成したものである。会員情報は、会員が自分の正確な情報を漏れなく登録することによって初めて変更や修正がある場合も、成り立つものだが、実際には、未記入の部分や、異動後の変更事項が記入されていないことも多数ある。また、休業していた会員が作業療法士として勤務に復帰した後にその勤務状況の変化を更新していないケースも目立つ。結果的に非有効データが生じてしまっているのも、異動者は、随時現況に基づいた会員情報の更新をお願いしたい。

会員情報は、協会ホームページからアクセスできる会員ポータルサイトのマイページにおいて自分自身で随時確認し変更することが可能となっているほか、事務局に変更届を送付することによっても変更可能である。より正確な会員統計資料にしていくために、今後とも会員のなお一層の協力をお願いしたい。

2019 年 3 月 31 日現在、協会の会員管理システムに

表 1 男女別会員数

性別	人数	パーセント
男	23,023	38.1
女	37,390	61.9
対象会員数	60,413	100.0

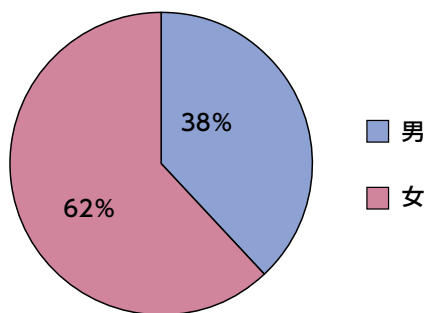


図 1 男女別会員数

登録されていた会員数は 60,413^{*1} 人（そのうち、休会制度利用者は 849 人）であり、有資格者 89,717^{*2} 人に対する組織率は約 67.3%である。以下、表及び図の表題を参考に、活用していただきたい。

なお、経年の会員統計資料を協会ホームページ（会員ポータルサイト＞会員掲示板）に掲載しているので、こちらも活用いただきたい。

- * 1 会員数の数値には、2018 年度会費未納により 2018 年度末をもって会員資格喪失となった者の数も含まれています。
- * 2 有資格者数の数値は、過去の国家試験合格者数を単純に累計した数から、本会が把握した限りでの死亡退会者数（230 名）を除いた数として示していますが、免許証の未登録、取り消し、本会が把握し得ない死亡その他の理由による消除の結果生じた減数分は算入されていません。

【お詫びと訂正】

日本作業療法士協会誌 第 79 号（2018 年 10 月 15 日発行）に掲載した「2017 年度日本作業療法士協会会員統計資料」の* 2 の記載に誤りがございました。下記の通り訂正いたします。

誤：会員数の数値には、2018 年度会費未納により 2018 年度末をもって会員資格喪失となった者の数も含まれています。

正：会員数の数値には、2017 年度会費未納により 2017 年度末をもって会員資格喪失となった者の数も含まれています。

事務局長 香山明美

事務局 統計情報委員長 千島 亮

表 2 男女別平均年齢

性別	人数	平均年齢（歳）
男	22,988	35.02
女	37,357	34.4
男+女	60,345	34.64
非有効データ	68	
対象会員数	60,413	

表 3 年齢別会員数

年齢	男性	%	女性	%	全体	%
21～25歳	3,164	13.7	6,319	16.9	9,483	15.7
26～30歳	4,680	20.3	8,271	22.1	12,951	21.4
31～35歳	5,665	24.6	7,899	21.1	13,564	22.5
36～40歳	3,823	16.6	6,397	17.1	10,220	16.9
41～45歳	2,906	12.6	4,094	10.9	7,000	11.6
46～50歳	1,391	6.0	2,234	6.0	3,625	6.0
51～55歳	742	3.2	1,345	3.6	2,087	3.5
56～60歳	394	1.7	544	1.5	938	1.6
61～65歳	141	0.6	135	0.4	276	0.5
66～70歳	61	0.3	73	0.2	134	0.2
71～75歳	12	0.1	28	0.1	40	0.1
76歳以上	9	0.0	18	0.0	27	0.0
非有効データ	35	0.2	33	0.1	68	0.1
合 計	23,023	100.0	37,390	100.0	60,413	100.0

注：表中の％数値は、小数第2位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも100％にはならない。

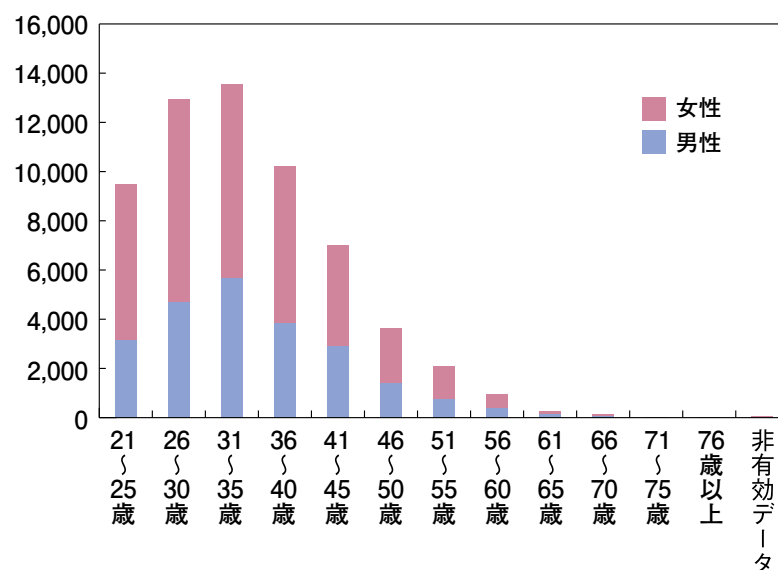


図 2 年齢別会員数

表 4 主業務（主のみ）別会員数

	人数	%	(% ¹⁾)
臨床	46,371	76.8	(86.7)
教育	1,493	2.5	(2.8)
研究	63	0.1	(0.1)
行政	252	0.4	(0.5)
相談	175	0.3	(0.3)
その他	252	0.4	(0.5)
管理職	717	1.2	(1.3)
休業中	6,939	11.5	
非有効データ	4,151	6.9	
対象会員数	60,413	100.0	

¹⁾ 現在 OT 休業中の会員数と非有効データを除いて算出した主業務別割合

注：勤務先の記入のない会員を現在 OT 休業中とみなして補正した。また、表中の％数値は、小数第2位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも100％にはならない。

表 5 資格取得年別会員数

取得年	男	女	会員数	%	取得年	男	女	会員数	%
1966	0	8	8	0.0	1993	109	268	377	0.6
1967	3	4	7	0.0	1994	88	340	428	0.7
1968	3	7	10	0.0	1995	117	327	444	0.7
1969	1	12	13	0.0	1996	181	499	680	1.1
1970	1	15	16	0.0	1997	221	475	696	1.2
1971	5	2	7	0.0	1998	228	555	783	1.3
1972	3	12	15	0.0	1999	336	703	1,039	1.7
1973	1	15	16	0.0	2000	453	987	1,440	2.4
1974	4	8	12	0.0	2001	495	1,074	1,569	2.6
1975	2	13	15	0.0	2002	512	1,178	1,690	2.8
1976	9	13	22	0.0	2003	603	1,277	1,880	3.1
1977	14	20	34	0.1	2004	758	1,418	2,176	3.6
1978	8	22	30	0.0	2005	863	1,428	2,291	3.8
1979	16	21	37	0.1	2006	1,116	1,623	2,739	4.5
1980	25	30	55	0.1	2007	1,231	1,654	2,885	4.8
1981	20	41	61	0.1	2008	1,210	1,553	2,763	4.6
1982	42	76	118	0.2	2009	1,555	1,916	3,471	5.7
1983	52	70	122	0.2	2010	1,542	1,934	3,476	5.8
1984	70	120	190	0.3	2011	1,183	1,597	2,780	4.6
1985	94	169	263	0.4	2012	1,253	1,842	3,095	5.1
1986	96	195	291	0.5	2013	1,100	1,719	2,819	4.7
1987	107	173	280	0.5	2014	1,263	1,987	3,250	5.4
1988	126	237	363	0.6	2015	1,144	1,885	3,029	5.0
1989	127	225	352	0.6	2016	1,480	2,379	3,859	6.4
1990	123	284	407	0.7	2017	1,450	2,319	3,769	6.2
1991	126	266	392	0.6	2018	1,312	2,106	3,418	5.7
1992	110	260	370	0.6	非有効データ	32	29	61	0.1
					対象会員数	22,991	37,361	60,413	100.0

注：表中の%数値は、小数第2位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも 100% にはならない。

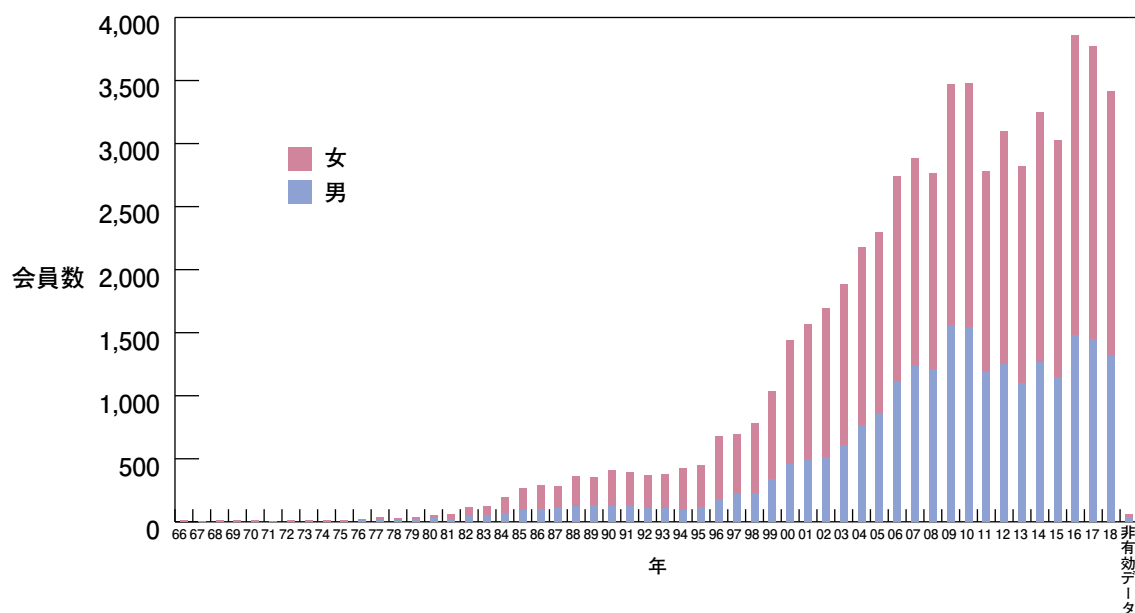


図 3 資格取得年別会員数

表 6 都道府県別会員数

都 道 府 県 名			会員数			18 年国勢調査速報 人口 (H30.10.1) (単位 10 万人)	会員勤務施設数
			男	女	合計		
北海道			1,457	1,575	3,032	52.9	724
青森県			292	503	795	12.6	166
岩手県			284	471	755	12.4	194
宮城県			363	751	1,114	23.2	265
秋田県			194	393	587	9.8	144
山形県			286	587	873	10.9	206
福島県			368	640	1,008	18.6	244
茨城県			426	769	1,195	28.8	281
栃木県			334	531	865	19.5	195
群馬県			327	613	940	19.5	203
埼玉県			729	1,252	1,981	73.3	421
千葉県			643	1,279	1,922	62.6	427
東京都			1,319	2,443	3,762	138.2	918
神奈川県			890	1,793	2,683	91.8	623
新潟県			329	739	1,068	22.5	301
富山県			171	477	648	10.5	170
石川県			235	553	788	11.4	194
福井県			182	371	553	7.7	138
山梨県			309	374	683	8.2	114
長野県			480	1,013	1,493	20.6	277
岐阜県			280	450	730	20.0	172
静岡県			635	1,115	1,750	36.6	390
愛知県			851	1,673	2,524	75.4	543
三重県			267	444	711	17.9	177
滋賀県			204	337	541	14.1	113
京都府			414	728	1,142	25.9	263
大阪府			1,223	1,839	3,062	88.1	720
兵庫県			981	1,679	2,660	54.8	563
奈良県			273	362	635	13.4	127
和歌山県			229	238	467	9.4	117
鳥取県			222	339	561	5.6	116
島根県			200	327	527	6.8	127
岡山県			510	856	1,366	19.0	293
広島県			567	1,063	1,630	28.2	398
山口県			459	620	1,079	13.7	218
徳島県			310	348	658	7.4	160
香川県			269	423	692	9.6	171
愛媛県			480	580	1,060	13.5	262
高知県			336	489	825	7.1	159
福岡県			1,462	2,122	3,584	51.1	747
佐賀県			279	384	663	8.2	140
長崎県			448	620	1,068	13.4	234
熊本県			613	928	1,541	17.6	313
大分県			409	516	925	11.4	229
宮崎県			303	407	710	10.8	186
鹿児島県			659	697	1,356	16.1	313
沖縄県			426	462	888	14.5	165
海外			1	15	16		
非有効データ			95	202	297		104
対象会員・施設数			23,023	37,390	60,413	1,264.4	13,725

注 1：総務省調査データは、万単位未満を四捨五入してあるので、合計の数字と内訳の計は必ずしも一致しない。

2：18 年度の人口は 2018 年 10 月 1 日現在の国勢調査人口速報より抜粋したもの。

表 7 開設者別会員数

開設者	人数	小計	%	(% ¹⁾)
国		1,561	2.6	(3.0)
厚生労働省	82			
文部科学省	9			
独立行政法人労働者健康福祉機構	181			
独立行政法人国立病院機構	602			
国立大学法人	292			
独立行政法人地域医療機能推進機構	247			
国立高度専門医療研究センター	20			
その他（国立、独立行政法人等）	128			
公的機関		5,865	9.7	(11.4)
都道府県	1,049			
市区町村	2,419			
日赤	465			
済生会	672			
北海道社会事業協会	29			
厚生連	807			
国民健康保険団体連合会	19			
地方独立行政法人	405			
社会保険団体		324	0.5	(0.6)
健康保険組合及び連合会	75			
共済組合及び連合会	209			
国民健康保険組合	40			
公益法人		3,813	6.3	(7.4)
医療法人		31,227	51.7	(60.8)
学校法人		1,882	3.1	(3.7)
会社		2,101	3.5	(4.1)
NPO法人		239	0.4	(0.5)
その他の法人		253	0.4	(0.5)
個人		420	0.7	(0.8)
社会福祉法人		2,958	4.9	(5.8)
医療生協		686	1.1	(1.3)
休業中		6,939	11.5	
非有効データ		2,145	3.6	
対象会員数		60,413	100.0	

¹⁾ 現在 OT 休業中の会員数と非有効データ数を除いて算出した開設者別割合

注：勤務先の記入のない会員を現在 OT 休業中とみなして補正した。

また、表中の%数値は、小数第2位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも100%にはならない。

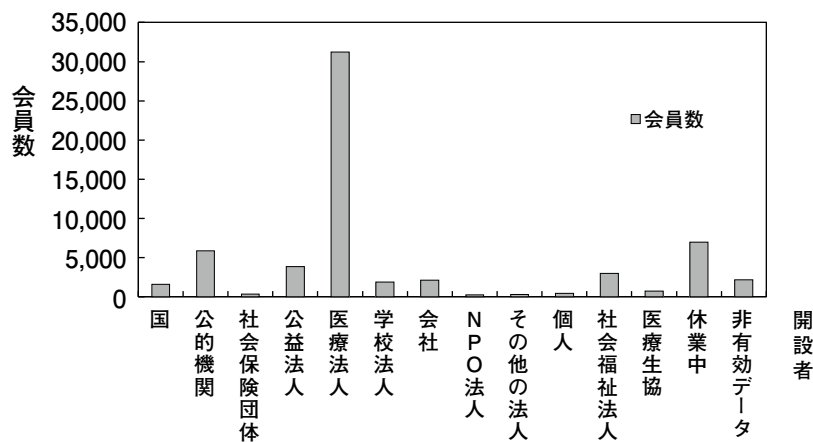


図 4 開設者別会員数

表 8 勤務形態別会員数

勤務形態	人数	小計	計	%
現在OTとして就業中			52,968	87.7
常勤		51,434		
常勤 + 非常勤	5,483			
常勤のみ	45,951			
非常勤		1,534		
現在OT以外で就業中			500	0.8
現在OTは休業中			6,939	11.5
非有効データ			6	0.0
対象会員数			60,413	100.0

注：表中の%数値は、小数第2位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも100%にはならない。

表 9 対象疾患（主のみ）別会員数

ICD - 10 大項目	ICD - 10 小項目	人数	小計	%	(% ¹⁾)
感染症及び寄生虫症			4	0.0	(0.0)
新生物	結核	4			
			242	0.4	(0.5)
	悪性新生物（部位不問）	238			
	良性新生物及びその他の新生物	4			
血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害			25	0.0	(0.0)
	貧血	3			
	その他の血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	22			
内分泌、栄養及び代謝疾患			62	0.1	(0.1)
	甲状腺障害	3			
	糖尿病	59			
精神及び行動の障害			8,529	14.1	(18.0)
	血管性及び詳細不明の認知症	1,587			
	精神作用物質使用による精神及び行動の障害	124			
	統合失調症、統合失調症性障害及び妄想性障害	5,482			
	気分〔感情〕障害（躁うつ病を含む）	193			
	神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害	33			
	精神遅滞	203			
	心理的発達及び小児／青年期に通常発達する行動／情緒の障害	717			
	その他の精神及び行動の障害	190			
神経系の疾患			3,725	6.2	(7.8)
	パーキンソン病	730			
	アルツハイマー病	1,292			
	てんかん	18			
	脳性麻痺及びその他の麻痺性症候群	1,284			
	自律神経系の障害	15			
	その他の神経系の疾患	386			
眼及び附属器官の疾患			9	0.0	(0.0)
循環器系の疾患	眼及び附属器官の疾患	9			
			24,704	40.9	(52.1)
	高血圧性疾患	178			
	虚血性心疾患	66			
	その他の心疾患	124			
	脳血管疾患	22,828			
	動脈硬化症	48			
	痔核	2			

表 9 対象疾患（主のみ）別会員数（つづき）

ICD - 10 大項目	ICD - 10 小項目	人数	小計	%	(% ¹⁾)
呼吸器系の疾患	その他の循環器系の疾患	1,458			
	呼吸器疾患	350	350	0.6	(0.6)
消化器系の疾患	消化器疾患	56	56	0.1	(0.1)
	皮膚及び皮下組織の疾患	3	3	0.0	(0.0)
皮膚及び皮下組織の疾患	皮膚組織疾患	3			
	筋骨格系及び結合組織の疾患	2,158	2,158	3.6	(4.6)
筋骨格系及び結合組織の疾患	炎症性多発性関節障害	132			
	関節症	608			
	脊椎障害（脊椎症を含む）	328			
	椎間板障害	37			
	頰腕症候群	12			
	腰痛及び坐骨神経痛	137			
	その他の脊柱障害	47			
	肩の障害	461			
	骨の密度及び構造の障害	146			
	その他の筋骨格系及び結合組織の疾患	250			
	尿路性器系の疾患	15	15	0.0	(0.0)
	泌尿・生殖器疾患	15			
妊娠、分娩及び産褥	妊娠、分娩及び産褥	5	5		(0.0)
	周産期に発生した病態	31	31	0.1	(0.1)
周産期に発生した病態	周産期に発生した病態	31			
	先天奇形、変形及び染色体異常	29	29	0.0	(0.1)
先天奇形、変形及び染色体異常	心臓の先天奇形	1			
	その他の先天奇形、変形及び染色体異常	28			
	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	23	23	0.0	(0.0)
症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	23			
	損傷、中毒及びその他の外因の影響	4,326	4,326	7.2	(8.5)
	骨折	3,780			
損傷、中毒及びその他の外因の影響	頭蓋内損傷及び内臓の損傷	93			
	中毒	2			
	その他	451			
	介護保険分類	2,755	2,755	4.6	(5.8)
介護保険分類	虚弱老人	2,755			
	その他の介護保険分類によるもの	961	961	1.6	(1.5)
その他の介護保険分類によるもの	その他の介護保険分類によるもの	961			
	休業中データ	6,939	6,939	11.5	
休業中データ	非有効データ	5,462	5,462	9.0	
	対象会員数	60,413	60,413	100.0	

¹⁾ 現在 OT 休業中の会員数と非有効データ数を除いて算出した対象疾患別割合

注：勤務先の記入のない会員を現在 OT 休業中とみなして補正した。

また、表中の%数値は、小数第2位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも 100% にはならない。

表 10 領域別会員数（主のみ）

領域施設分類	法別 会員数	%	(% ¹⁾)	分野別 会員数	%	(% ¹⁾)
医療法関連施設				35,639	59.0	(73.4)
病院	33,998	56.3	(72.2)			
一般病院	26,487					
一般病床	18,059					
療養型病床群	2,604					
介護療養型病棟	132					
地域包括ケア病棟	438					
回復期リハビリテーション病棟	4,848					
不明	406					
特定機能病院	929					
精神病院	5,555					
結核病院	10					
感染症病院	1					
地域医療支援病院	615					
在宅療養支援病院	18					
在宅療養後方支援病院	5					
不明	378					
診療所	1,574	2.6	(3.2)			
一般診療所	1,522					
有床診療所	396					
無床診療所	1,001					
療養型病床群	32					
在宅療養支援診療所	76					
不明	17					
不明	52					
認知症疾患医療センター	67	0.1	(0.1)			
身体障害者福祉法関連施設				64	0.1	(0.1)
身体障害者更生支援施設	49	0.1	(0.1)			
身体障害者福祉センター	43					
身体障害者福祉センターA型	16					
身体障害者福祉センターB型	19					
不明	8					
不明	6					
身体障害者更生相談所	15	0.0	(0.0)			
精神保健福祉法関連施設				34	0.1	(0.1)
精神保健福祉センター	30	0.0	(0.1)			
精神障害者社会復帰促進センター	4	0.0	(0.0)			
児童福祉法関連施設				1,082	1.8	(2.2)
児童福祉施設	1,078	1.8	(1.6)			
障害児通所施設	657					
児童発達支援センター（福祉型）	269					
児童発達支援センター（医療型）	121					
通所支援事業所	258					
障害児相談支援事業所	9					

表 10 領域別会員数（主のみ）（つづき）

領域施設分類	法別 会員数	%	(% ¹⁾)	分野別 会員数	%	(% ¹⁾)
障害児入所施設	395					
障害児入所施設（福祉型）	28					
障害児入所施設（医療型）	367					
情緒障害児短期治療施設	5					
不明	21					
児童相談所	4					
老人福祉法関連施設				2,249	3.7	(4.6)
老人福祉施設	2,096	3.5	(3.7)			
特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）	696					
養護老人ホーム	23					
軽費老人ホーム	12					
老人デイサービスセンター（通所介護）	1,243					
老人福祉センター	11					
老人短期入所施設	32					
老人介護支援センター	4					
不明	75					
有料老人ホーム	125	0.2	(0.2)			
老人憩いの家	2					
在宅介護支援センター	18	0.0	(0.0)			
高齢者総合相談センター	8	0.0	(0.0)			
介護保険法関連施設				5,935	9.8	(12.2)
地域包括支援センター	75	0.1	(0.1)			
介護老人保健施設	4,726	7.8				
老人訪問看護ステーション	1,113	1.8				
介護療養型医療施設	4					
介護療養型老人保健施設	11					
介護医療院	4					
その他の介護保険事業所	2					
障害者総合支援法関連施設				524	0.9	(1.1)
指定障害者福祉サービス事業所	317	0.5	(0.5)			
生活介護事業所	56					
自立訓練（機能訓練）事業所	52					
多機能型事業所	81					
療養介護事業所	11					
就労移行支援事業所	101					
不明	16					
指定障害者支援事業所	151	0.2	(0.3)			
生活介護支援施設	77					
自立訓練支援施設	27					
多機能型支援施設	31					
不明	16					
指定相談支援事業所	27	0.0	(0.0)			
指定地域活動支援センター	25	0.0	(0.0)			
基幹相談支援センター	4	0.0				

表 10 領域別会員数（主のみ）（つづき）

領域施設分類	法別 会員数	%	(% ¹⁾)	分野別 会員数	%	(% ¹⁾)
その他の分類				2,900	4.8	(6.0)
特別支援学校	93	0.2	(0.2)			
肢体不自由児	37					
知的障害児	16					
その他	35					
不明	5					
養成校	1,465	2.4	(3.0)			
専門学校	679					
医療短期大学	37					
大学	749					
保健所等	160	0.3	(0.4)			
保健所	15					
保健センター（保健福祉センター）	35					
その他（高齢サービス課・健康増進課等）	104					
不明	6					
その他	1,182	2.0	(2.3)			
職業センター	4					
リハ関連企業	48					
補装具作製施設	8					
訪問看護ステーション（老人訪問看護 ステーションを除く）	889					
サービス付き高齢者向け住宅	17					
発達障害者支援センター	15					
その他（第三セクター・社協等）	127					
不明	74					
法外施設				140	0.2	(0.3)
法外施設	140	0.2	(0.2)			
休業中				6,939	11.5	
非有効データ				4,907	8.1	
対象会員数				60,413	100.0	

¹⁾ 休業中と非有効データの人数を除いて算出した領域別割合

注：勤務先の記入のない会員を、現在 OT 休業中とみなして補正した。

また、表中の%数値は、小数第2位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも 100% にはならない。

表 11 医療施設の認可施設分類別会員数

認可施設分類名	人数	%	(% ¹⁾)
脳血管疾患等リハビリテーション料 (1)	18,973	31.4	(39.7)
脳血管疾患等リハビリテーション料 (2)	2,338	3.9	(4.9)
脳血管疾患等リハビリテーション料 (3)	313	0.5	(0.7)
運動器リハビリテーション料 (1)	3,834	6.3	(8.0)
運動器リハビリテーション料 (2)	592	1.0	(1.2)
運動器リハビリテーション料 (3)	105	0.2	(0.2)
呼吸器リハビリテーション料 (1)	145	0.2	(0.3)
呼吸器リハビリテーション料 (2)	10	0.0	(0.0)
難病患者リハビリテーション料	82	0.1	(0.2)
がん患者リハビリテーション料	259	0.4	(0.5)
回復期リハビリテーション病棟入院料	1,882	3.1	(3.9)
心大血管疾患リハビリテーション料 (1)	60	0.1	(0.1)
心大血管疾患リハビリテーション料 (2)	2	0.0	(0.0)
精神科作業療法	4,422	7.3	(9.2)
精神科デイ・ケア (大規模)	632	1.0	(1.3)
精神科デイ・ケア (小規模)	138	0.2	(0.3)
精神科デイ・ナイト・ケア	144	0.2	(0.3)
精神科ナイト・ケア	6	0.0	(0.0)
精神科ショート・ケア (大規模)	9	0.0	(0.0)
精神科ショート・ケア (小規模)	15	0.0	(0.0)
精神療養病棟 (1)	228	0.4	(0.5)
医療観察法病棟	18	0.0	(0.0)
精神科訪問看護・指導料 (1)	217	0.4	(0.5)
精神科訪問看護・指導料 (2)	8	0.0	(0.0)
精神科訪問看護・指導料 (3)	5	0.0	(0.0)
障害児 (者) リハビリテーション料	541	0.9	(1.1)
認知症疾患治療病棟入院料 (1)	373	0.6	(0.8)
認知症疾患治療病棟入院料 (2)	145	0.2	(0.3)
重度認知症患者入院治療	29	0.0	(0.1)
重度認知症患者デイ・ケア	294	0.5	(0.6)
認知症患者リハビリテーション料	151	0.2	(0.3)
認可を受けていない	11,840	19.6	(24.8)
休業中	6,939	11.5	
非有効	5,664	9.4	
	60,413	100.0	

¹⁾ 現在 OT 休業中の会員数と非有効データを除いて算出した認可施設分類別割合

注：勤務先の記入のない会員を現在 OT 休業中とみなして補正した。

また、表中の%数値は、小数第2位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも 100% にはならない。

表 12 介護保険指定分類別会員数

介護保険指定分類	人数	%	(% ¹⁾)
指定介護老人福祉施設	1,245	2.1	(2.6)
指定介護療養型医療施設	2,390	4.0	(5.0)
指定訪問看護	1,722	2.9	(3.6)
指定訪問リハビリテーション	3,252	5.4	(6.8)
指定通所介護	1,026	1.7	(2.1)
指定通所リハビリテーション	3,756	6.2	(7.9)
指定短期入所生活介護	44	0.1	(0.1)
指定短期入所療養介護	61	0.1	(0.1)
指定特定施設入所生活介護	100	0.2	(0.2)
指定居宅介護支援	237	0.4	(0.5)
指定介護老人保健施設	3,726	6.2	(7.8)
小規模多機能型居宅介護	48	0.1	(0.1)
指定認知症対応型共同生活介護	23	0.0	(0.0)
指定地域密着型特定施設入居者生活介護	18	0.0	(0.0)
指定地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	33	0.1	(0.1)
指定認知症対応型通所介護	56	0.1	(0.1)
福祉用具事業	33	0.1	(0.1)
地域支援事業	497	0.8	(1.0)
認可を受けていない	29,567	48.9	(61.8)
休業中	6,939	11.5	
非有効	5,640	9.3	
対象会員数	60,413	100.0	

¹⁾ 現在 OT 休業中の会員数と非有効データ数を除いて算出した介護保険指定分類別割合

注：勤務先の記入のない会員を現在 OT 休業中とみなして補正した。

また、表中の%数値は、小数第2位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも 100% にはならない。

表 13 障害者総合支援法指定サービス分類別会員数

障害者総合支援法指定サービス	人数	%	(% ¹⁾)
居宅介護	736	1.2	(1.8)
重度訪問介護	33	0.1	(0.1)
行動援護	33	0.1	(0.1)
療養介護	943	1.6	(2.3)
生活介護	385	0.6	(0.9)
短期入所	313	0.5	(0.8)
重度障害者包括支援	50	0.1	(0.1)
共同生活介護	27	0.0	(0.1)
自立訓練（機能訓練）	1,375	2.3	(3.3)
自立訓練（生活訓練）	1,127	1.9	(2.7)
就労移行支援	160	0.3	(0.4)
就労継続支援 A 型	29	0.0	(0.1)
就労継続支援 B 型	132	0.2	(0.3)
共同生活援助	51	0.1	(0.1)
施設入所支援	285	0.5	(0.7)
一般相談支援	84	0.1	(0.2)
特定相談支援	58	0.1	(0.1)
基本相談支援	32	0.1	(0.1)
地域移行支援	266	0.4	(0.6)
地域定着支援	64	0.1	(0.2)
サービス利用支援	144	0.2	(0.3)
就労定着支援	2	0.0	(0.0)
自立生活援助	43	0.1	(0.1)
指定認可を受けていない	35,241	58.3	(84.7)
休業中	6,939	11.5	
非有効	11,861	19.6	
対象会員数	60,413	100.0	

¹⁾ 現在 OT 休業中の会員数と非有効データ数を除いて算出した障害者総合支援法指定サービス分類別割合

注：勤務先の記入のない会員を現在 OT 休業中とみなして補正した。

また、表中の%数値は、小数第2位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも 100% にはならない。

表 14 児童福祉法指定サービス分類別会員数

児童福祉法指定サービス	人数	%	(% ¹⁾)
福祉型児童発達支援	542	0.9	(1.6)
医療型児童発達支援	647	1.1	(1.9)
放課後等デイサービス	324	0.5	(1.0)
保育所等訪問支援	72	0.1	(0.2)
障害児相談支援	118	0.2	(0.3)
居宅型児童発達支援	15	0.0	(0.0)
指定認可を受けていない	32,308	53.5	(95.0)
休業中	6,939	11.5	
非有効	19,448	32.2	
対象会員数	60,413	100.0	

¹⁾ 現在 OT 休業中の会員数と非有効データ数を除いて算出した児童福祉法指定サービス分類別割合

注：勤務先の記入のない会員を現在 OT 休業中とみなして補正した。

また、表中の%数値は、小数第2位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも 100% にはならない。

表 15 認可分類別会員数

内容	人数	%	(% ¹⁾)
都道府県リハビリテーション支援センター	1,225	2.0	(2.6)
地域リハビリテーション広域支援センター	3,340	5.5	(7.1)
指定・認可分類は受けていない	42,537	70.4	(90.3)
休業中	6,939	11.5	
非有効	6,372	10.5	
対象会員数	60,413	100.0	

¹⁾ 現在 OT 休業中の会員数と非有効データ数を除いて算出した認可分類別割合

注：勤務先の記入のない会員を現在 OT 休業中とみなして補正した。

また、表中の%数値は、小数第2位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも 100% にはならない。

表 16 関連国家資格取得別会員数

関連資格別分類	人数	%	(% ¹⁾)
看護師	87	0.1	(0.2)
保健師	12	0.0	(0.0)
理学療法士	29	0.0	(0.1)
義肢装具士	16	0.0	(0.0)
言語聴覚士	17	0.0	(0.0)
管理栄養士	10	0.0	(0.0)
救急救命士	1	0.0	(0.0)
歯科医師	1	0.0	(0.0)
社会福祉士	268	0.4	(0.5)
精神保健福祉士	243	0.4	(0.4)
介護福祉士	1,165	1.9	(2.1)
保育士	241	0.4	(0.4)
歯科衛生士	2	0.0	(0.0)
歯科技工士	11	0.0	(0.0)
診療放射線技師	1	0.0	(0.0)
特別支援教育教諭	119	0.2	(0.2)
薬剤師	2	0.0	(0.0)
臨床検査技士	7	0.0	(0.0)
臨床工学技士	1	0.0	(0.0)
臨床心理士	5	0.0	(0.0)
あん摩マッサージ指圧師	8	0.0	(0.0)
きゅう師	24	0.0	(0.0)
柔道整復師	10	0.0	(0.0)
はり師	27	0.0	(0.0)
医療・福祉系国家資格は取得していない	54,135	89.3	(95.9)
非有効	4,167	6.9	
対象会員数	60,609	100.0	

¹⁾ 現在関連資格の非有効データ数を除いて算出した取得関連国家資格別割合

注：対象会員数の合計は、複数資格を取得している会員がいるため、60,413 人にならない。

また、表中の%数値は、小数第2位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも 100% にはならない。

表 17 関連その他の資格取得別会員数

関連資格別分類	人数	%	(% ¹⁾)
介護支援専門員	4,944	7.9	(14.5)
准看護師	86	0.1	(0.3)
訪問介護員 (2 級) (ホームヘルパー)	1,784	2.8	(5.2)
訪問介護員 (1 級) (ホームヘルパー)	89	0.1	(0.3)
医療リンパドレナージセラピスト	43	0.1	(0.1)
建築士 (2 級)	14	0.0	(0.0)
建築士 (1 級)	4	0.0	(0.0)
3 学会合同呼吸療法認定士	540	0.9	(1.6)
心臓リハビリテーション指導士	45	0.1	(0.1)
診療情報管理士	7	0.0	(0.0)
福祉住環境コーディネーター (3 級)	705	1.1	(2.1)
福祉住環境コーディネーター (2 級)	5,520	8.8	(16.2)
福祉住環境コーディネーター (1 級)	48	0.1	(0.1)
福祉用具専門相談員	161	0.3	(0.5)
福祉用具プランナー	640	1.0	(1.9)
医療・福祉系その他の関連資格は取得していない	19,480	31.1	(57.1)
非有効	28,494	45.5	
対象会員数	62,604	100.0	

¹⁾ 現在関連資格の非有効データ数を除いて算出した取得関連その他の資格別割合

注：対象会員数の合計は、複数資格を取得している会員がいるため、60,413 人にならない。

また、表中の%数値は、小数第 2 位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも 100% にはならない。

第11回 日本下肢救済・足病学会 学術集会が開催される

制度対策部

2019年6月28日～29日に神戸国際会議場にて、第11回日本下肢救済・足病学会学術集会が開催された。同学会は2019年3月31日に、日本フットケア学会と合併契約を締結し、2019年7月1日から、「日本フットケア・足病医学会」として再出発するため、同学会としては最後の学術集会となった。

今回の学術集会では「歩行を守り、生活を護る」というテーマにもあるとおり、「歩行」と「生活」へ焦点を当てており、リハビリテーション関連のセッションも多く組まれていた。日本作業療法士協会も関連学会コラボレーション企画のセッションを担当した。

このセッションでは「下肢・足病患者の歩行を守り、生活を護る作業療法士の役割と今後の展開」というテーマにて、中村春基会長を司会として高島千敬氏、大分岡病院の古川雅英医師、秋岡貴子看護師、作業療法士の加藤恒一氏の3職種による実践報告があった。

内容として、高島千敬氏が「足病患者に対する作業療法の現況」として下肢創傷に関する作業療法士介入状況アンケート調査の結果報告を行い、加藤恒一氏が「下肢・足病患者の歩行を守り、生活を護る作業療法士の役割と今後の課題」において、下肢創傷に対するフットウェア装着の支援、ADLや精神



加藤恒一氏による講演

心理面、QOLへの作業療法的視点についての報告を行った。

総合討論においても、作業療法士の参画に向けた具体的な運用に関する質問が寄せられ、作業療法士の役割や有用性を啓発するよい機会となった。

また、学術集会に合わせて、第5回下肢慢性創傷の予防・リハビリテーション研究会も、「下肢慢性創傷のリハビリテーションの未来について考える—さらなる普及と生活機能への関わりについて—」というテーマで開催された。

学会のサテライト研究会ということもあり、医師、看護師、義肢装具士などリハビリテーション職種以外の参加者も多くみられた。

今回で第5回目の開催となるが、下肢創傷分野における作業療法士の活動は少ないためか、現状は参加者が少ない。しかし、下肢慢性創傷は糖尿病等の合併症増悪により重症化していくため、活動や参加に介入していく作業療法士にとって非常に重要な領域である。

研究会では、診療報酬獲得に向けた各職種によるシンポジウム、症例リレー形式での生活機能への関わりの発表、前向き研究と後ろ向き研究報告、実践教室として理学療法士によるストレッチ技術と義肢装具士による簡易免荷の工夫と充実した内容であった。

次回は、記念すべき第1回日本フットケア・足病医学会学術集会期間中(2020年12月4日～5日)に、パシフィコ横浜にて開催予定であり、多くの作業療法士に参加していただきたい。



司会の中村春基会長



2019 年度重点課題研修 「グローバル活動入門セミナー in 関西」 開催決定

～海外で学ぶ・働く・生活する！ 作業療法士が活躍できる海外の選択肢～

近年、作業療法士の国内外でのグローバル活動の選択肢が増加している。また、日本作業療法士協会は、その第三次作業療法5ヵ年戦略として「グローバル活動セミナーやその他国際的活動のためのスキルを習得する研修を開催し、国際学会での発表や国際学会の運営等に関わる人材、国際的な支援に資する人材の養成を継続して進める」という具体的行動目標を掲げ、国際社会で活躍する作業療法士の育成に努めている。そして、この戦略に基づく重点課題研修として「グローバル活動セミナー」が毎年2回開催されており、昨年度は、国際協力・交流活動に興味のある会員や養成校学生など多くの方の参加を得た。しかし、国際協力・交流活動についての情報はまだ豊富ではなく、会員から「どんな制度があるの?」、「どうしたら参加できるの?」といった声が多く聞かれる。本セミナーでは、近年の国際協力・交流活動についての動向や JICA 海外協力隊に参加した作業療法士を招いたシンポジウム、発表者と直接質疑応答ができる情報共有ワークショップを予定している。作業療法士として海外で活動することについて興味・関心のある会員への有用な情報提供の場となると確信している。皆様のセミナーへの参加をお待ちしている。

グローバル活動入門セミナー in 関西

日時：2019 年 11 月 10 日（日）10：00～16：00（予定）
場所：箕面学園福祉保育専門学校作業療学科（池田キャンパス）
大阪府池田市八王寺 1-1-25
セミナーについてのページはこちら
http://www.jaot.or.jp/post_education/kenshuuunei.html

基調講演と参加型ワークショップ

「身近に知るユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」
～アジア諸国で生かされる日本の少子高齢化社会の経験～
李 範爽
（群馬大学大学院保健学研究科教授 / 日本作業療法士協会国際部）

国際協力シンポジウム

「ホンマでっか!? JICA 海外協力隊の作業療法士」
座長 山本 清治（日本作業療法士協会国際部）
岩吹 綾子（スーダン派遣）・横山 素（マレーシア派遣）
鈴木 恵祐（ニカラグア・コロンビア派遣）・寺村 晃（ニカラグア派遣）

情報共有ワークショップ

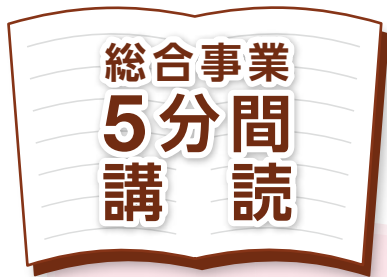
「International café」
座長 吉田 美穂（日本作業療法士協会国際部）
発表者や国際協力・交流活動実践者とのグループ質疑応答ワークショップ



2018 年度大阪開催セミナーの様子



2018 年度大阪開催セミナー 参加者とともに



「講読」とは「書物を読んで、その意味・内容などを解き明かすこと」とあります。作業療法士の実践を知り、自分なりの総合事業のあり方を考える道具としてご活用ください。

元気な高齢者に対する 一般介護予防事業の取り組み ～作業療法士の役割と自治体との連携強化～

一般社団法人 山形県作業療法士会 会長

松木 信

はじめに

山形県作業療法士会（以下、山形県士会）は、山形市より業務委託を受け 2019 年 2 月から 2019 年 3 月にかけて、一般介護予防事業「いきいき生活向上運動講座」を行った。以下にその内容を報告し、元気な高齢者に対する作業療法士の役割について考察する。

目的

地域の高齢者が自ら講座に参加することで、介護予防に向けた取り組みが主体的に実施されるよう、介護予防に関する知識の普及と啓発を図る。また運動の習慣化および生活の活性化を図ることで外出の機会を増やし、地域の活動に積極的に参加するためのきっかけ作りとなることも目的とした。

対象者と開催日時

65 歳以上の山形市民を対象に 20 名を定員とし、山形市報で事業の案内と参加者の募集を行った。定員を超える応募の中から当日不参加者を考慮し 21 名を確定した。年齢の構成は、65 歳未満 1 名（本人の強い希望）、65～69 歳 11 名、70～74 歳 5 名、75～79 歳 3 名、80 歳以上が 1 名であった。開催日は 2 月 5 日、2 月 19 日、3 月 5 日、3 月 19 日の 4 回、いずれも 13:30～15:00 までの時間帯で行い、21 名のうち 4 回すべてに参加した者が 16 名、3 回参加者 3 名、2 回参加者 2 名。男女の構成は男性 1 名、女性 20 名であった。

検査・測定等および作業療法士数

初回と最終日には、IADL や物忘れの状況、趣味

の有無とその活動状況、睡眠状態などを記載する「生活状況問診票」を作成して問診を行い、認知機能評価として「かなひろいテスト」を行った。また、初回から最終回まで毎回、痛みの有無、握力、TUG、ファンクショナルリーチ、開眼片足立ちの検査・測定を行い、参加者には自宅で行う運動プログラムを指導するとともに、その自宅で行う運動プログラムの自己管理表を作成し、2 週間の生活状況の変化と運動を生活に取り込んでの感想を記入してもらった。また、初回に生活課題に対する目標の聞き取り、最終日にはその目標の達成状況についても聞き取った。なお、この事業には 1 回につき 3 名ずつ、計 6 名の作業療法士が関わった。

運動プログラムの内容

指導した運動の内容は、呼吸法とストレッチ、筋力トレーニング（特に下肢と体幹）、ステップトレーニング（有酸素運動と認知症予防のコグニサイズ）。自宅でも同じように行うように指導した。併せて、日常生活において徐々に低下する生活行為や、身体機能、運動能力を維持するための生活行為とその時に行う動作の仕方などを教授した。

結果

運動能力については、参加者の約 50% に改善傾向がみられ、変化なしが 25%、悪化が 25% 程度で、おおむね参加者に改善があったと思われる。悪化の 25% については握力でその要因は不明であった。改善率が高かったのはファンクショナルリーチ、かなひろいテスト、TUG、開眼片足立ち保持であった（図 1）。一方で IADL については、あまり変化はみられず、開始以前より IADL の自立度がすでに高かったと思われる（図 2、図 3）。

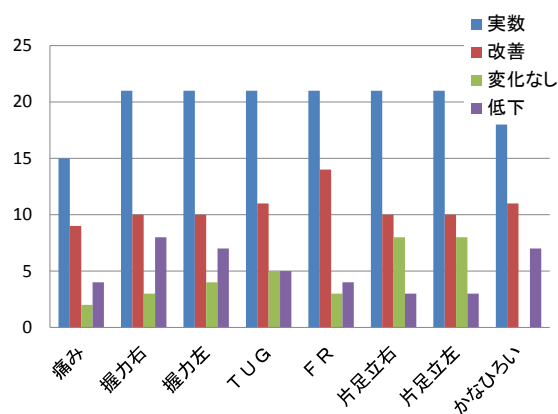


図1 運動機能改善傾向 (4回/2月)

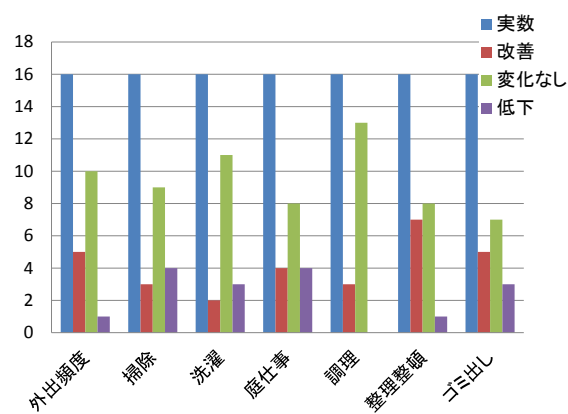


図2 IADL改善傾向 (4回/2月)

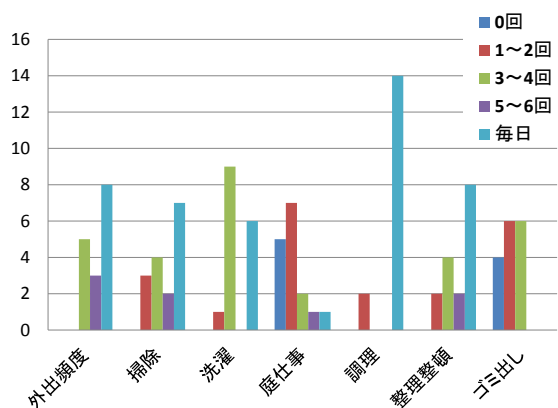


図3 IADLの実施状況 (最終日)



図4 いきいき生活向上運動講座

考察

今回の参加者は、運動能力等の低下もあまりみられず、IADLについても自立されている方々が多く、健康に対する意識の高い方々が参加されたと思われる(図4;写真)。しかしながら日常的に運動の習慣がない方が多く、運動能力に関しては50%の方々が改善し、最終回のアンケートでは、「いきいきと今後の人生を楽しく生活するため大変参考になり運動を意識するようになって良かった。」「毎回出席すると運動や生活のヒントがもらえてうれしい。同じぐらいの方々と運動は、自分の刺激になってとても良い。今後も続けてもらいぜひ参加したい。」などの感想があり、運動を習慣化することと、フレイルを予防するための生活の質の向上を教授できたものと思われる。また、認知機能についても、50%の方々に改善傾向がみられ、運動を行うこと、また運動を行いながら脳に負荷をかけることが認知機能低下の予防につながるのではないかと示唆された。当会は今まで行政との顔の見える関係を常に作ってきたことから、この事業は、山形市から介護予防の

ために受託事業として行った。山形市からは次年度も行ってほしいと口頭での依頼もいただいている。今後は作業療法士会として自治体の介護予防、認知症予防に積極的に関わり、作業療法士会として組織的に関わっていくことが、作業療法を地域に拡散し、地域作業療法支援の拡大につながるものと考えられる。

地域包括ケアシステム推進委員会 佐藤孝臣 理事より一言

一般介護予防事業への介入は難しい。なぜなら生活課題抽出の個別性が高く、身体機能や家屋の状況などの環境因子が複雑に絡むからだ。しかし「少し生活が不活発になった時」に介入することが重度化予防に強く関与する。今回、松木氏の取り組みは一般介護予防のイメージとしてある「運動」以外の生活面や認知面にもアプローチしており、この分野での作業療法士の役割を示した報告である。

協会主催研修会

2019 年度災害支援研修会 開催案内

災害対策室では、災害支援ボランティア登録者を対象とした研修会を年に 1 回実施してきた。今年度は災害支援ボランティア登録者に加え、都道府県士会の災害対策に関する担当者に参加対象範囲を拡大し研修会を実施する。災害発生時に対応できる備えは、平時から構築しておくことが重要となる。これまでの災害支援の取り組みを踏まえながら、災害支援ボランティアに求められる心がまえ、知識・技術の向上を目的に、共通認識を高める研修会を行う。

日 時：2019 年 12 月 7 日（土）10：00～16：00

場 所：日本作業療法士協会 3 階会議室

対 象：協会災害支援ボランティア登録者、都道府県士会の災害対策に関する担当者

参加費：無料 ＊基礎ポイント付与の対象となる研修会ではありません

定 員：30 名

その他（申込方法）：

本研修会の参加対象者へは別途、研修会のご案内をお送りするので、申込方法はそちらをご参照ください。災害支援ボランティアに未登録の方は、下記登録方法に則って登録をお願いします。登録受付後に本研修会申込方法などをお知らせします。

内 容（プログラム）：

- ・協会の大規模災害時支援活動指針および大規模災害時の組織体制について
- ・災害支援ボランティアマニュアルおよび災害支援ボランティア受け入れマニュアルの説明
- ・災害時における保健所・保健師の役割について（仮）
- ・災害支援活動の実際
- ・グループディスカッション「次の災害に備えて、平時から取り組むこと」
- ・支援者のこころのケアについて

災害支援ボランティア登録について

協会では、平時から災害に対する備えを行い、災害発生時に迅速に対応できる体制を整備している。その一環として、常時、受け付けている災害支援ボランティア登録制度がある。災害支援ボランティア登録を行っていただいた会員には、大規模災害が発生し被災地から協会に災害支援ボランティアの派遣要請があった際に、その情報をメールにて配信し、改めて災害支援ボランティアへの参加の希望を確認する。このように、災害支援ボランティアへの登録が支援活動へ参加するために直結するというわけではない。災害支援活動に興味のある会員は、まず登録することをお願いしたい。

災害支援ボランティア登録の方法は下記ホームページよりご確認ください。



【災害対策室ホームページ】 <http://www.jaot.or.jp/others/saigai.html>



2019年度 協会主催研修会案内

※赤字は先月号よりの更新・変更です。

認定作業療法士取得研修 共通研修			
講座名	日 程(予定も含む)	開催地(予定も含む)	定員
管理運営⑤	2019年10月26日(土)～10月27日(日)	東京：台東区 日本作業療法士協会事務局	45名
管理運営⑥	2019年11月23日(土)～11月24日(日)	大阪：大阪市 新大阪丸ビル新館	45名
管理運営⑦	2019年11月30日(土)～12月1日(日)	東京：豊島区 日本リハビリテーション専門学校	45名
管理運営⑧	2019年12月21日(土)～12月22日(日)	大阪：大阪市 新大阪丸ビル新館	45名
教育法⑤	2019年10月5日(土)～10月6日(日)	石川：金沢市 金沢勤労者プラザ	45名
教育法⑥	2019年11月2日(土)～11月3日(日)	東京：荒川区 首都大学東京 荒川キャンパス	45名
教育法⑦	2019年12月7日(土)～12月8日(日)	広島：広島市 広島市南区民文化センター	45名
教育法⑧	2020年1月11日(土)～1月12日(日)	東京：台東区 日本作業療法士協会事務局	45名
研究法⑤	2019年12月14日(土)～12月15日(日)	東京：台東区 日本作業療法士協会事務局	40名

認定作業療法士取得研修 選択研修			
講座名	日 程(予定も含む)	開催地(予定も含む)	定員
身体障害の作業療法④ 急性期から在宅までの対象者への作業療法を考える	2019年10月12日(土)～10月13日(日)	広島：広島市 広島大学 霞キャンパス	40名
身体障害の作業療法⑤ 急性期から在宅までの対象者への作業療法を考える	2019年10月26日(土)～10月27日(日)	東京：三鷹市 杏林大学 井の頭キャンパス	40名
身体障害の作業療法⑥ 急性期から在宅までの対象者への作業療法を考える	2019年11月23日(土)～11月24日(日)	愛知：名古屋市 名古屋市中小企業振興会館	40名
身体障害の作業療法⑦ 急性期から在宅までの対象者への作業療法を考える	2019年11月9日(土)～11月10日(日)	大阪：大阪市 大阪写真会館	40名
身体障害の作業療法⑧ 急性期から在宅までの対象者への作業療法を考える	2020年1月18日(土)～1月19日(日)	福岡：福岡市 天神チクモビル小ホール	40名
老年期障害の作業療法④ 高齢者に対する作業療法	2019年11月23日(土)～11月24日(日)	福岡：福岡市 福岡医健・ スポーツ専門学校第3校舎	40名
精神障害の作業療法② 急性期～維持期の実践マネジメント(事例検討)	2019年11月2日(土)～11月3日(日)	東京：台東区 日本作業療法士協会事務局	30名
発達障害の作業療法② 発達障害をもつ方のライフサイクルから作業療法を学ぶ	2019年11月30日(土)～12月1日(日)	東京：台東区 日本作業療法士協会事務局	30名

専門作業療法士取得研修					
基礎研修：受講要件はありません。臨床経験や認定取得状況にかかわらず、入会后臨床 1 年目から受講可能です。					
講座名		日 程(予定も含む)		開催地(予定も含む)	定員
高次脳機能障害	基礎Ⅰ	2019年10月19日(土)～10月20日(日)		大阪：吹田市 JEC日本研修センター 江坂	40名
	基礎Ⅲ	2019年11月23日(土)～11月24日(日)		東京：台東区 日本作業療法士協会事務局	40名
	基礎Ⅳ	2019年12月14日(土)～12月15日(日)		大阪：吹田市 JEC日本研修センター 江坂	40名
	応用Ⅰ	2020年2月15日(土)～2月16日(日)		大阪：大阪府内 調整中	20名
精神科急性期	基礎Ⅶ	2019年10月5日(土)～10月6日(日)		東京：台東区 日本作業療法士協会事務局	30名
	応用Ⅰ	2019年11月9日(土)～11月10日(日)		東京：台東区 日本作業療法士協会事務局	20名
	(事例提供者の場合)				
	応用Ⅱ	2019年11月9日(土)～11月10日(日)			
	(事例提供をしない方の場合)				
摂食嚥下	基礎Ⅳ	2019年11月9日(土)～11月10日(日)		大阪：大阪市 新大阪丸ビル新館	40名
	応用Ⅳ	2020年1月18日(土)～1月19日(日)		東京：台東区 日本作業療法士協会事務局	20名
手外科	詳細は日本ハンドセラピー学会のホームページをご覧ください。				
特別支援教育	基礎Ⅰ-1	2019年10月5日(土)～10月6日(日)		東京：台東区 東京文具共和会館	40名
	基礎Ⅱ-2	2019年11月23日(土)～11月24日(日)		大阪：大阪市 新大阪丸ビル新館	40名
認知症	基礎Ⅱ	2019年12月21日(土)～12月22日(日)		大阪：大阪府内 調整中	40名
	基礎Ⅳ	2020年2月1日(土)～2月2日(日)		大阪：大阪府内 調整中	40名
	応用Ⅰ	2020年1月26日(日)		大阪：大阪府内 調整中	40名
	応用Ⅸ	2020年1月25日(土)		大阪：大阪府内 調整中	40名
福祉用具	基礎Ⅰ	2020年1月25日(土)～1月26日(日)		大阪：大阪市 株式会社ウィズ	40名
	基礎Ⅱ	2020年3月7日(土)～3月8日(日)		東京：豊島区 日本リハビリテーション専門学校	40名
	応用Ⅰ	2019年11月16日(土)～11月17日(日)		東京：豊島区 日本リハビリテーション専門学校	20名
訪問作業療法	基礎Ⅴ	2019年11月30日(土)～12月1日(日)		東京：台東区 東京文具共和会館	40名
がん	基礎Ⅲ-2	2019年12月14日(土)～12月15日(日)		神奈川：横浜市 新横浜ホール	40名
就労支援	基礎Ⅲ	2019年11月16日(土)～11月17日(日)		大阪：大阪市 新大阪丸ビル新館	40名

作業療法重点課題研修			
講座名	日 程(予定も含む)	開催地(予定も含む)	定員
運転と地域での移動手段に関する研修会	2020年2月1日(土)～2月2日(日)	福岡：福岡市 国際医療福祉大学 福岡キャンパス2号館	80名
精神科にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた作業療法研修会	2019年12月21日(土)～12月22日(日)	静岡：静岡市 ふしみや会議室	60名
グローバル活動入門セミナー 海外で働く、学ぶ、生活する ～作業療法士が活躍できる海外の選択肢～	2019年11月10日(日)	大阪：池田市 箕面学園福祉保育専門学校 池田キャンパス	30名
グローバル活動セミナー 海外で働く、学ぶ、生活する ～作業療法士の国際協力・交流活動と障害者スポーツ～	2020年1月26日(日)	東京：台東区 日本作業療法士協会事務局	30名
生活行為向上マネジメント指導者研修	2020年2月29日(土)～3月1日(日)	兵庫：神戸市 甲南女子大学	40名

臨床実習指導者講習会			
講座名	日 程(予定も含む)	開催地(予定も含む)	定員
厚生労働省指定 臨床実習指導者講習会(大阪)	2019年11月30日(土)～12月1日(日)	大阪：大阪市 森ノ宮医療大学	100名
厚生労働省指定 臨床実習指導者講習会(沖縄)	2019年12月21日(土)～12月22日(日)	沖縄：島尻郡 沖縄リハビリテーション福祉学院	100名
臨床実習指導者実践講習会	2020年2月15日(土)～2月16日(日)	神奈川：横浜市 横浜リハビリテーション専門学校	60名

がんのリハビリテーション研修会			
講座名	日 程(予定も含む)	開催地(予定も含む)	定員
がんのリハビリテーション研修会	詳細・申込み方法は後日協会ホームページに掲載いたします。		

認定作業療法士研修			
講座名	日 程(予定も含む)	開催地(予定も含む)	定員
認定作業療法士研修会 ～指導的職員・職場リーダー育成講座～	2020年2月29日(土)～3月1日(日)	東京：台東区 日本作業療法士協会事務局	40名

生涯教育講座案内【都道府県作業療法士会】

現職者選択研修						
講座名	日 程	主催県士会	会 場	参加費	定員	詳細・問合せ先
身体障害	2019年9月21日(土)	岩手県	高校教育会館	4,000円	70名	詳細は岩手県作業療法士会ホームページに掲載いたします。
精神障害	2019年9月29日(日)	新潟県	立川総合病院	4,000円	50名	詳細は新潟県作業療法士会ホームページに掲載予定です。
身体障害	2019年10月6日(日)	青森県	弘前医療福祉大学	4,000円	50名	詳細は青森県作業療法士会ホームページに掲載いたします。
老年期障害	2019年10月6日(日)	福井県	福井赤十字病院	4,000円	50名	詳細は決まり次第、福井県作業療法士会ホームページに掲載いたしますのでご参照ください。
老年期障害	2019年10月6日(日)	高知県	高知リハビリテーション専門職大学	4,000円	40名	詳細は決まり次第、高知県作業療法士会ホームページに掲載いたします。
身体障害	2019年10月6日(日)	山口県	山口県立総合医療センター	4,000円	80名	詳細は(一社)山口県作業療法士会ホームページに掲載予定です。
* 精神障害	2019年10月19日(土)	鳥取県	鳥取県立福祉人材研修センター	4,000円	100名	詳細は鳥取県作業療法士会ホームページに掲載いたします。
身体障害	2019年10月20日(日)	山形県	山形県立保健医療大学	4,000円	80名	詳細は山形県作業療法士会ホームページに掲載いたします。
身体障害	2019年10月20日(日)	茨城県	茨城県立医療大学	4,000円	60名	詳細は決まり次第、茨城県作業療法士会ホームページにて掲載いたしますので、ご参照ください。
老年期障害	2019年11月16日(土)	北海道	未定	4,000円	60名	詳細は北海道作業療法士会のホームページに掲載いたします。
精神障害	2019年11月10日(日)	大阪府	大阪医療福祉専門学校	4,000円	70名	詳細は大阪府作業療法士会ホームページに掲載予定です。
身体障害	2019年11月10日(日)	三重県	市立四日市病院	4,000円	50名	詳細は三重県作業療法士会ホームページを参照してください。
* 身体障害	2019年11月24日(日)	千葉県	国際医療福祉大学 成田キャンパス	4,000円	50名	詳細は決まり次第、千葉県作業療法士会ホームページに掲載いたしますのでご参照ください。
発達障害	2019年12月1日(日)	石川県	金沢こども医療福祉センター	4,000円	40名	詳細は決まり次第、石川県作業療法士会ホームページに掲載いたしますので、ご参照ください。
身体障害	2019年12月1日(日)	北海道	未定	4,000円	70名	詳細は北海道作業療法士会のホームページに掲載いたします。
老年期障害	2019年12月8日(日)	奈良県	すみれホール (近鉄大和/八木駅から徒歩5分)	4,000円	60名	詳細:(一社)奈良県作業療法士会ホームページ 問合せ先: 秋津鴻池病院リハビリテーション部 木納(きのう)潤一 電話: 0745-63-0601
* 精神障害	2019年12月10日(火)	茨城県	茨城県立医療大学	4,000円	100名	詳細は決定次第、茨城県作業療法士会ホームページにて掲載予定です。
身体障害	2019年12月15日(日)	岡山県	川崎リハビリテーション学院	4,000円	100名	詳細は決まり次第、岡山県作業療法士会ホームページに掲載いたしますのでご参照ください。
* 老年期障害	2019年12月15日(日)	福島県	郡山健康科学専門学校	4,000円	80名	詳細は決まり次第、福島県作業療法士会ホームページに掲載いたします。
* 身体障害	2020年1月19日(日)	和歌山県	和歌山県JAビル	4,000円	60名	詳細・問い合わせ先: 和歌山県作業療法士会ホームページをご参照ください。
* 老年期障害	2020年1月19日(日)	佐賀県	伊万里有田共立病院	4,000円	80名	詳細は佐賀県作業療法士会ホームページに掲載予定です。

*は新規掲載分です。

■ 詳細は、日本作業療法士協会のホームページをご覧ください。

■ 協会主催研修会の問い合わせ先 電話: 03-5826-7871 FAX: 03-5826-7872 E-mail: ot-kenshu@jaot.or.jp

2019 年度作業療法啓発ポスターが完成しました

今年度のテーマは「作業療法の定義」

広報部では毎年、作業療法啓発ポスターを制作しており、都道府県作業療法士会（以下、士会）事務局を通して配布をしています。配布先は士会によって異なり、所属会員に配布している士会もあれば、都道府県内の行政施設・高等学校等に配布しているところもあります。本誌の表紙周りにもポスターを雑誌用にリサイズしたものを掲載していることがあるため、みなさんも一度は絵柄を目にしたことがあるのではないのでしょうか。

2019 年度の啓発ポスターは、2018 年に 33 年ぶりに改定された当協会の「作業療法の定義」をもっと会員にも国民にも広めようとテーマに選びました。しかし協会の新しい「定義」は長文であり、ポスターに納めるのに難渋した経緯があります。そこで、協会の作業療法に対する思いを伝えるもう一つの表現として、協会の原点に立ち返る「歴史編」も制作することに決めました。

「定義編」は、文字通り定義を知ってもらおうとするもの。「歴史編」は、1966 年の発会式の記念写真をもとに絵を起こし、協会の今までの歩みを表現しています。

今年度は 2 種類のポスターを作成しましたが、どちらか 1 枚貼っていただくだけでも十分です。

作業療法士がこのポスターを人に見せながら、絵や言葉に込められている含蓄を説明していただけると、広報の効果が倍増するのではないかと思います。

このポスターは士会に配布をしておりますが、希望者には協会事務局からも直接お送りすることができます（送料のみ申込者負担）。

協会ホームページ＞協会刊行物・配布資料一覧から FAX 注文用紙をプリントアウトし、必要事項記載のうえ、協会事務局まで FAX（03-5826-7872）で送信してください。郵送でのお申し込みも可能です。発送には 1 週間～ 10 日程度かかります。また、数に限りがありますので大量注文はお受けできません。安価で送付するために原則として折り目がつきますが、「折り目なし」で送付することもできますので、ご希望の場合は注文時にその旨お申し出ください（送料は高くなります）。



定義編



歴史編



協会刊行物・配布資料一覧

9 月末日までにお申込みをいただいても発送が 10/1 以降になる場合には消費税が 10% となります

資 料 名	略 称	本体価格
パンフレット 一般向け協会パンフレット (INFORMATION BOOK 1)	パンフ一般	無料 (送料負担) ※ただし、1 年につき 50 部を超える場合は、有料。
一般向け協会パンフレット (INFORMATION BOOK 1) 英語版	パンフ英文	
学生向け協会パンフレット (INFORMATION BOOK 2)	パンフ学生	
作業療法は呼吸器疾患患者さんの生活の質の向上を支援します	パンフ呼吸器	
入会案内	パンフ入会	
ポストカード ポストカード第 1 集 ポスター編 (7 枚セット)	ポストカード①	278 円
広報 DVD 身体障害者に対する作業療法	広報 DVD 身体	各 3,704 円
精神障害に対する作業療法	広報 DVD 精神	
作業療法関連用語解説集 改訂第 2 版 2011	用語解説集	926 円
認知症高齢者に対する作業療法の手引き (改訂版)	認知症手引き	926 円
作業療法白書 2015	白書 2015	1,852 円
日本作業療法士協会五十年史	五十年史	2,778 円

作業療法マニュアルシリーズ

資 料 名	略 称	本体価格	資 料 名	略 称	本体価格
31: 精神障害: 身体に働きかける作業療法	マ 31 精神・身体	各 926 円	55: 摂食嚥下障害と作業療法 ー吸引の基本知識も含めてー	マ 55 摂食・嚥下	各 926 円
35: ヘルスプロモーション	マ 35 ヘルスプロモ		56: 子どもに対する作業療法	マ 56 子ども	
36: 脳血管障害に対する治療の実践	マ 36 脳血管		58: 高次脳機能障害のある人の生活 ー就労支援ー	マ 58 高次生活・就労	
37: 生活を支える作業療法のマネジメント 精神障害分野	マ 37 マネジメント		60: 知的障害や発達障害のある人への 就労支援	マ 60 知的・発達・就労	
41: 精神障害の急性期作業療法と 退院促進プログラム	マ 41 退院促進		61: 大腿骨頸部 / 転子部骨折の作業療法 第 2 版	マ 61 大腿骨第 2 版	
43: 脳卒中急性期の作業療法	マ 43 脳急性期		62: 認知症の人と家族に対する作業療法	マ 62 認知家族	
45: 呼吸器疾患の作業療法①	マ 45 呼吸器①		63: 作業療法士ができる地域支援事業への 関わり方	マ 63 地域支援	
46: 呼吸器疾患の作業療法②	マ 46 呼吸器②		64: 栄養マネジメントと作業療法	マ 64 栄養	
50: 入所型作業療法	マ 50 入所型		65: 特別支援教育と作業療法	マ 65 特別支援	
51: 精神科訪問型作業療法	マ 51 精神訪問		66: 生活行為向上マネジメント 改訂第 3 版	マ 66MTDLP	2,000 円
52: アルコール依存症者のための作業療法	マ 52 アルコール依存		67: 心大血管疾患の作業療法 第 2 版	マ 67 心大血管	1,600 円
53: 認知機能障害に対する自動車運転支援	マ 53 自動車運転		68: 作業療法研究法 第 3 版	マ 68 研究法	1,000 円
54: うつ病患者に対する作業療法	マ 54 うつ病				

【申し込み方法】

お問い合わせは協会事務局までお願いします。

申し込みは、協会ホームページもしくは機関誌に掲載されている FAX 注文用紙、またはハガキにてお申し込みください。

注文の際の資料名は、略称でかまいません (上の表をご参照ください)。有料配布物は当協会員からのお申し込みの場合、送料は協会が負担します。購入者が非会員や団体等の場合および申し込み者が会員であっても請求書宛名が団体の場合は別途送料 (実費) をご負担いただきます (ただし、都道府県士会からの申込み分は送料無料)。無料配布パンフレットは、送料のみ負担となります。

有料配布物の場合は請求書・郵便振込通知票が同封されてきます。なるべく早くお近くの郵便局から振り込んでください。

不良品以外の返品は受け付けておりません。

* 在庫僅少

協会刊行物・配布資料注文書

FAX.03-5826-7872

※資料名は略称で結構です。

無料刊行物・配布資料

資料名	部数	資料名	部数

※協会広報活動の参考にしますので、使用目的をお書き下さい

有料刊行物・配布資料

資料名	部数	資料名	部数

会員番号

氏 名

※当協会の方々は、登録されている住所に送付いたします。登録住所に変更がある場合は変更手続きを行ってください。
 非会員の方のみ会員番号欄に住所（〒を含む）、電話番号を記載してください。
 ※都道府県士会の広報活動等で使用される場合は、士会事務局に送付している専用申し込み用紙にて送付してください。
 その場合、枚数制限はございません。

東広島市議戦に挑戦して

東広島市議会議員 牛尾 容子



私は2019年4月の東広島市議会議員選挙に挑戦し、皆様のお陰で初当選いたしました。

1985年に作業療法士となり、精神科、認知症専門の老人保健施設に約30年勤務し、広島県認知症介護指導者として認知症介護に携わる県の研修の講師、認知症啓発全国マラソンRUN伴広島代表などさまざまな地域活動も熱心に行っていました。

活動をしていくなか、「市の認知症施策や介護予防にもっと積極的に関わりたい」という思いが強くなってきたこと、超高齢化社会において、市議会の中に医療・福祉の専門家がいらないのはおかしい!?と感じ、それならば、私が挑戦してみよう!と、市議会議員になる決意を固め退職しました。

今思えばとても無謀な挑戦だったのですが、あまり深く考えず勢いで出馬!!

2019年の東広島市議選は、30名の定員に対して36名が立候補する激戦でした。無所属新人、何の地盤も支持団体もなく、しかも同じ団地から3人が立候補したため、地域票もあまり期待できない状況だったのです。…選挙未経験の友人や仲間たち

との全くの手作り選挙!

急に現実に気づき(遅い!),体験したことのないようなストレスに襲われ、辛い日々…。

そんな厳しい状況のなかでしたが、皆様のご支援をいただき、何とか当選することができました。

現在は文教厚生委員、広報広聴委員長として活動し、初の一般質問では、「介護予防事業・認知症条例制定について」質問させていただきました。

まだ始まったばかりの議員生活ですが、これまで全く市政や政治活動に関心のなかった友人、仲間たちが市政に興味をもってくれたこと、また私が有言実行したことで、勇気もらった、と多くの方に言っていたことがとても嬉しかったです。

認知症、介護予防の実践力のある作業療法士という職種が政治活動に関わることは地域にとって非常に有益です。

今後、私の政治活動を皆さんにわかりやすく発信することで、作業療法士の活躍の場の一つとして政治分野を考える仲間が増えることを期待しています。

「医療福祉eチャンネル」の単位認定番組について

自宅で受講!
ポイント取得可



現職者共通研修プログラム対応番組(全8回)

協会から1講座(番組)あたり、1.5時間の単位認定を受けることができます。

1. 作業療法生涯教育概論
2. 作業療法における協業・後輩育成
3. 職業倫理
4. 保健・医療・福祉・地域支援
5. 実践のための作業療法研究
6. 作業療法の可能性
7. 日本と世界の作業療法の動向
8. 事例報告と事例研究

「生活行為向上マネジメント:基礎編」

生活行為向上マネジメントマニュアルを用い、その概論、各種シート的使用方法について学びます。

※新規登録の際には必ず「日本作業療法士協会の方」を選択してください。

※医療福祉eチャンネルでの単位認定には「履修登録」と「受講管理料」が必要となります。

医療・福祉の動画配信サイト

医療福祉eチャンネル

☎ 0120-870-774 (前9:00~後5:00/土・日・祝を除く)

E-mail: info@iryofukushi.com URL: <http://www.ch774.com>





毎年、本誌 9 月号には会員統計資料が掲載されています。個人的にもこの資料は楽しみにしており、作業療法士が勤務する領域や施設分類に昨年と変わりがあったのだろうか、作業療法士で他にこんな資格をもっている方がいるんだなどと興味深く見えています。記事の中にも書いてありますが、この資料は皆様が登録している会員情報のデータをもとに作成しております。「私は施設を異動していないから変更の必要はない」と思っている、実は入力もれがあり、登録項目が「非有効」になっていることがあります。この欄までご覧になる方は会員としての意識が高い方…と思っていますので、「今までに 1 回も会員ポータルサイトにアクセスしたことがない」という人はいないと信じておりますが、変更がなくても定期的にご自身の登録情報を確認していただき、あなたの周りの方にもぜひ定期的に確認するように呼びかけていただけると幸いです。

(機関誌編集委員会・編集スタッフ)

本誌に関するご意見、お問い合わせがございましたら下記までご連絡ください。

E-mail kikanshi@jaot.or.jp

■ 2018 年度の確定組織率

64.9% (会員数 58,234 名 / 有資格者数 89,724 名*)

※ 2019 年度は会員数がまだ確定していないため組織率の算定ができません。当協会の最新の組織率としては、理事会の承認を得て確定した 2018 年度の会員数に基づくこの数値をご利用ください。

■ 2019 年 8 月 1 日現在の作業療法士

有資格者数 94,255 名*

会員数 61,409 名

社員数 210 名

認定作業療法士数 1,041 名

専門作業療法士数 (延べ人数) 112 名

■ 2019 年度の養成校数等

養成校数 193 校 (202 課程)

入学定員 7,650 名

※ 有資格者数の数値は、過去の国家試験合格者数を単純に累計した数に、本会が把握し得た限りでの外国で取得した免許から日本国免許へ切り換えた者を加え、死亡退会者数 (230 名) を除いた数として示していますが、免許証の未登録、取り消し、本会が把握し得ない死亡その他の理由による消除の結果生じた減数分は算入されていません。

日本作業療法士協会誌 (毎月 1 回発行)

第 90 号 2019 年 9 月 15 日発行

□ 広報部 機関誌編集委員会

委員長: 香山 明美

委員: 岡本 宏二、磯野 弘司、野崎 智仁、岡村 忠弘、米井 浩太郎、浅倉 恵子、山口 理貴

編集スタッフ: 宮井 恵次、大胡 陽子、谷津 光宏

表紙デザイン: 渡辺美知子デザイン室 / 制作・印刷: 株式会社サンワ

発行所 〒111-0042 東京都台東区寿 1-5-9 盛光伸光ビル

一般社団法人 日本作業療法士協会 (TEL.03-5826-7871 FAX.03-5826-7872)

■ 協会ホームページアドレス <http://www.jaot.or.jp/>

□ 求人広告: 1/4 頁 1 万 3 千円 (賛助会員は割引あり)



どうすれば、**もっと。**

日本で初めて、作業療法士の養成が始まったのは1963年のこと。

初めての国家試験は

1966年に行われ、誕生した

わずかな作業療法士が各地で

作業療法に取り組みました。

身体に障害がある人も、

精神に障害がある人も、

子どもから大人まで。

人が望んでいる生活を支援する

ために少しずつ着実に歩みを

進めてきました。

50年以上の時を経て、日本で

約9万人の**作業療法士**が

働くようになり、医療、保健、福祉、

教育、就労支援へと、期待される

活躍の場は広がっています。

どうすれば、**もっと一人ひとりの**

豊かな生活に役立てるのか。

今日も明日も、

よりよいあり方を追い求めながら、

作業療法士の挑戦は続きます。

